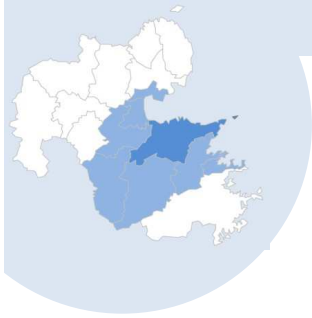


第1回 大分都市広域圏推進会議

平成27年10月5日（月）

大分オアシスタワーホテル 5階 孔雀の間



～新たな広域連携を目指して～

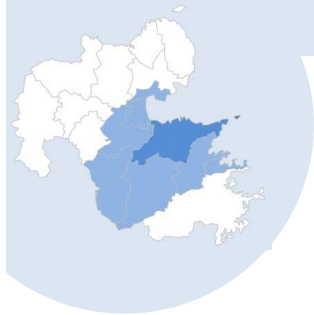
総務省広域圏形成のモデル事業として選定された大分市を中心市とする大分都市広域圏は、まずは広域圏としての経済の成長や高次都市機能の集積、生活関連機能の向上を目指すための圏域ビジョンを策定します。各市町の現状や課題、基礎自治体として単独では解決できない課題や、連携による相乗効果が期待できる施策などについて、意見交換を行いながら、新たな広域連携を進めていきます。

出席者 別府市長、臼杵市長、津久見市長、竹田市長、豊後大野市長
由布市長、日出町長、大分市長

オブザーバー：総務省自治行政局市町村課長
大分県中部振興局長
大分県総務部市町村振興課長

< 次 第 >

- (1) 開会
- (2) 大分市長挨拶
- (3) 連携中枢都市圏構想の推進について（総務省説明） ※別紙資料
- (4) 大分都市広域圏推進会議規約（案）について
- (5) 圏域の現状と連携について
- (6) 意見交換
- (7) 今後のスケジュールについて
- (8) 閉会



大分都市広域圏推進会議 設立趣意書

国の総人口は、過去に類を見ない勢いで今後、急激に減少し、平成24年1月に国立社会保障・人口問題研究所が公表した「日本の将来推計人口」によれば、平成38年には1億2千万人、平成60年には1億人を下回ると推計されています。また、高齢化率も平成36年には30%を超え、平成60年には約40%にも上昇すると見込まれています。

今後、日本全体で人口減少がますます進行する中で、都市においては、コミュニティ機能の低下や大規模災害時における生活機能、経済機能の維持が困難になるなどの都市問題が深刻化することが懸念されています。一方、地方においては、快適で安心して暮らしていくための生活基盤が失われるとともに、行政サービスを持続的に提供できなくなってしまうことが懸念されています。

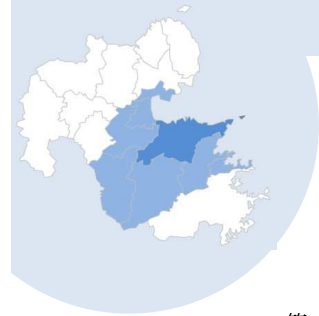
このような背景の中、国におきましては、平成26年の地方自治法改正により、地方公共団体間で「連携協約」を締結できる新たな仕組みが導入され、従来の共同処理に基づく事務分担だけでなく、地域の実情に応じて自由に連携する内容を協議して政策合意できることとなりました。

この新たな広域連携制度を活用して、**大分市と別府市、臼杵市、津久見市、竹田市、豊後大野市、由布市、日出町**の各市町が圏域を形成し、様々な主体とも連携しながら、地域を活性化するとともに、経済を持続可能なものとし、住民が安心して暮らしていけるよう公共サービスを維持提供していく必要があると考えております。

そこで「**大分都市広域圏推進会議**」を設立し、各市町が単独では解決できない課題の解決や、継続的・安定的な行政サービスを提供し合いながら、人口減少社会においても、活力ある社会経済を維持し、住民が安心して快適な暮らしを営んでいける圏域を形成してまいります。

平成27年10月5日

大分市長 佐藤 樹一郎



(案) 大分都市広域圏推進会議規約

(設置)

第1条 人口減少・少子高齢社会にあっても、地域経済を持続可能なものとし、住民が安心して暮らしていけるよう、活力ある魅力的な圏域の形成するため、大分市及びその周辺自治体が一体となり、広域で取り組むべき課題等について協議し、連携中枢都市圏形成に向けた圏域ビジョンを策定するため、大分都市広域圏推進会議（以下「推進会議」という。）を置く。

(所掌事項)

第2条 推進会議は、次に掲げる事項について協議するものとする。

- (1) 連携中枢都市圏構想における広域連携に関すること。
- (2) 圏域ビジョンの策定及び検証に関すること。
- (3) 連携協約等に基づき推進する取組に関すること。
- (4) その他会長が必要と認める事項

(組織)

第3条 推進会議は、会長及び委員7人をもって組織する。

- 2 会長は、大分市長をもって充てる。
- 3 会長は、推進会議を代表し、会務を総理する。
- 4 委員は、圏域を構成しようとする大分市以外の市町村長とする。
- 5 推進会議に副会長を置き、委員の互選により選出する。
- 6 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき、又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第4条 推進会議の会議（「以下「会議」という。」）は、会長が招集し、会長がその議長となる。

- 2 会議は、委員の過半数が出席しなければ、これを開くことができない。ただし、代理の者が出席したときは、当該委員が出席したものとみなす。
- 3 会議の議事は、出席委員の過半数でこれを決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
- 4 会長は、必要があると認めるときは、会議に委員以外の者の出席を求め、説明又は意見を聴くことができる。

(オブザーバー)

第5条 第3条に規定する委員のほか、推進会議にオブザーバーを置くことができる。

- 2 オブザーバーは、会長が指名する者をもって充てる。

(幹事会)

第6条 推進会議の円滑な運営を図るため、推進会議に幹事会を置く。

- 2 幹事会は、会長及び委員がその補助職員のうちから指名する者を幹事として組織する。
- 3 幹事会に幹事長を置き、会長が幹事のうちから指名する者をもって充てる。
- 4 幹事長は、幹事会を代表し、会務を総理する。
- 5 幹事会の会議は、幹事長が招集し、幹事長がその議長となる。
- 6 幹事長は、必要があると認めるときは、幹事会の会議に幹事以外の者の出席を求め、説明又は意見を聴くことができる。
- 7 幹事長に事故があるとき、又は幹事長が欠けたときは、幹事長があらかじめ幹事のうちから指名する者が、その職務を代理する。
- 8 幹事会の運営等に関して必要な事項は、幹事長が別に定める。

(専門部会)

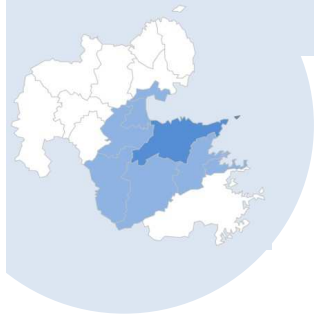
第7条 第2条各号に掲げる所掌事務について具体的な調査及び研究を行うため、推進会議に専門部会（以下「部会」という。）を置くことができる。

- 2 部会は、会長及び委員がその補助職員のうちから指名する者を部会員として組織する。
- 3 部会に部会長及び副部会長を置き、会長が部会員のうちから指名する者をもって充てる。
- 4 部会長は、部会の事務を掌理し、調査及び研究の経過及び結果を推進会議と幹事会に報告するものとする。
- 5 副部会長は、部会長を補佐し、部会長に事故があるとき、又は部会長が欠けたときは、その職務を代理する。
- 6 部会の会議は、部会長が招集し、部会長がその議長となる。
- 7 部会長は、必要があると認めるときは、部会の会議に当該部会に属する部会員以外の者の出席を求め、説明又は意見を聴くことができる。
- 8 部会の運営等に関して必要な事項は、部会長が別に定める。

(大分都市広域圏ビジョン会議)

第8条 推進会議が策定又は変更する連携中枢都市圏圏域ビジョンに関し、提言等を行うため、大分都市広域圏ビジョン会議（以下「ビジョン会議」という。）を置く。

- 2 ビジョン会議は、委員20人以内をもって組織する。
- 3 委員長は、会長が指名する者をもって充てる。
- 4 委員長は、ビジョン会議を代表し、会務を総理する。
- 5 委員は、次の各号に掲げる者の中から会長が委嘱したものとする。
 - (1) 学識経験者
 - (2) 関係団体の代表者
 - (3) 前2号に掲げる者のほか会長が必要と認める者



- 6 ビジョン会議は、委員長が招集し、委員長がその議長となる。
- 7 ビジョン会議に副委員長を置き、委員の中から委員長が指名する。
- 8 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるとき、又は委員長が欠けたときは、その職務を代理する。
- 9 委員長は、必要があると認めるときは、ビジョン会議の会議に委員以外の者の出席を求め、説明又は意見を聴くことができる。
- 10 ビジョン会議の運営等に関して必要な事項は、委員長が別に定める。

(ビジョン会議の委員の任期)

第9条 委員の任期は、2年とする。ただし、就任年度における委員の任期は、当該年度末までとする。

- 2 補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。
- 3 委員は、再任を妨げない。

(費用弁償等)

第10条 第7条第7項の規定により部会の会議に出席する者及び第8条に規定する委員は、その職務を行うために要する費用弁償等を受けることができる。

(庶務)

- 第11条 推進会議、幹事会及びビジョン会議の事務局は、大分市企画部企画課に置く。
- 2 専門部会の事務局は、部会長が所属する部署に置く。

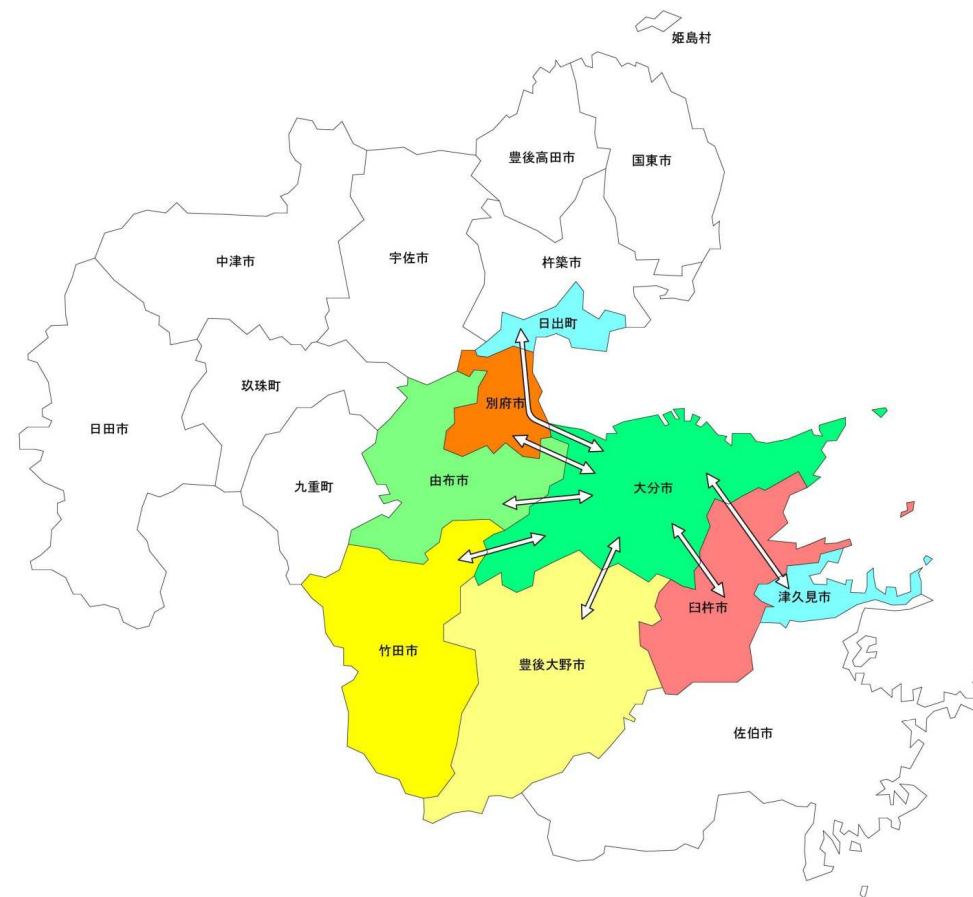
(委任)

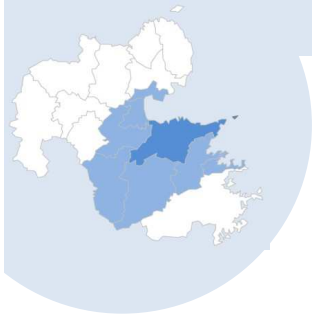
第12条 この規約に定めるもののほか、推進会議の運営に関して必要な事項は、会長が別に定める。

附 則

(施行期日)

この規約は、設立会議において議決された日から施行する。

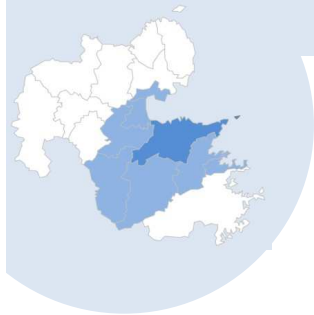




大分都市広域圏の現状について



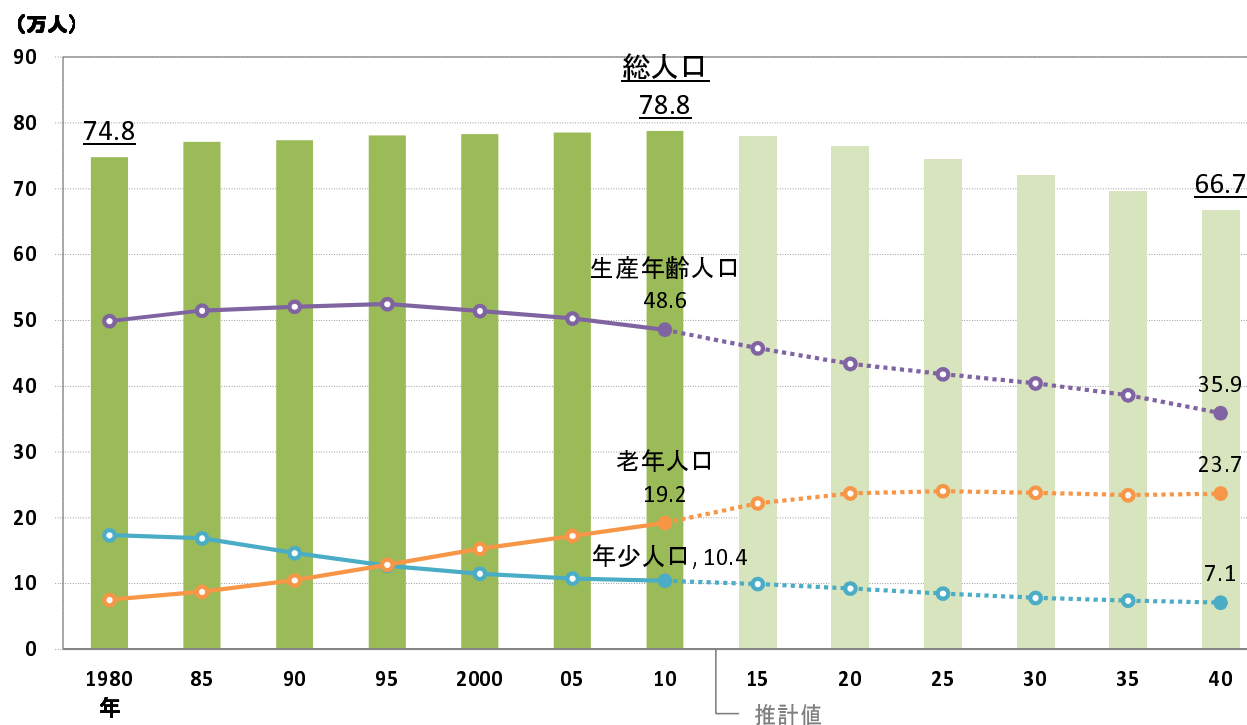
| 自治体 | 読み | 国勢調査人口H22 | 平成27年7月1日現在 (大分県の市町村別人口と世帯より) | | 面積 km ² | 人口密度 | 施行日 |
|-------|---------|----------------|----------------------------------|---------|-----------------------|--------|-----------|
| | | | 人口 | 世帯数 | | | |
| 大分市 | おおいたし | 474,094 | 477,897 | 210,632 | 502.39 | 951.25 | 1911.4.1 |
| 別府市 | べっぶし | 125,385 | 120,690 | 55,829 | 125.29 | 963.29 | 1924.4.1 |
| 臼杵市 | うすきし | 41,469 | 38,838 | 15,366 | 291.20 | 133.37 | 1950.4.1 |
| 津久見市 | つくみし | 19,917 | 18,101 | 7,631 | 79.47 | 227.77 | 1951.4.1 |
| 竹田市 | たけたし | 24,423 | 22,345 | 9,384 | 477.53 | 46.79 | 1954.3.31 |
| 豊後大野市 | ぶんごおおのし | 39,452 | 36,876 | 14,835 | 603.14 | 61.14 | 2005.3.31 |
| 由布市 | ゆふし | 34,702 | 33,685 | 13,144 | 319.32 | 105.49 | 2005.10.1 |
| 日出町 | ひじまち | 28,221 | 27,944 | 10,998 | 73.33 | 381.07 | 1954.3.31 |
| 計 | | 787,663 | 776,376 | 337,819 | 2,471.67 | | |



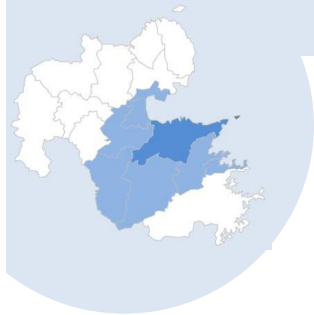
人口構造【人口の長期推移】

- 大分都市広域圏の人口は1980年の74.8万人から2010年の78.8万人まで増加を続けている。ただし、今後は人口減少に転じることが予想され、2040年には66.7万人となる見通しである。
- 人口構造は、生産年齢人口が1995年をピークに減少、年少人口は長期的に減少傾向にある。その一方で老年人口の増加は続いており、高齢化が進んでいる。老年人口は今後も増加が続くことが見込まれる。

□ 大分都市広域圏の人口の推移（総人口・年齢3区分別）



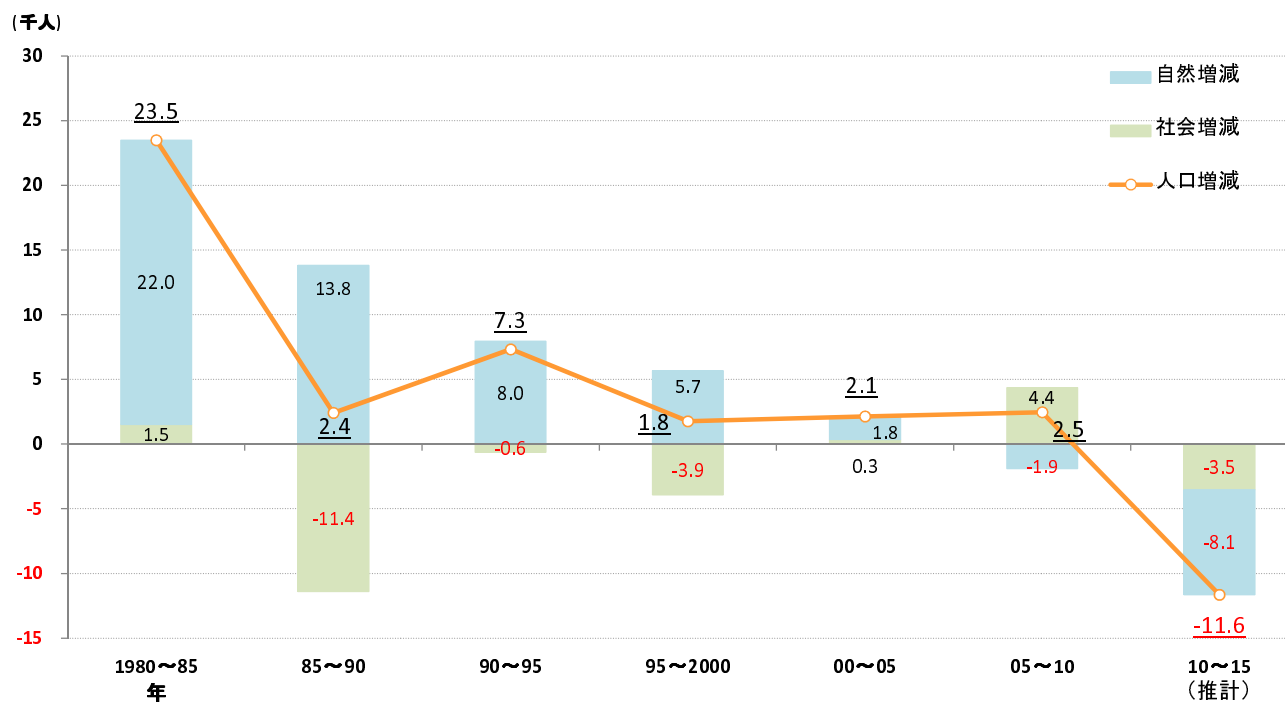
出所：国勢調査・国立社会保障人口問題研究所（平成25年推計）



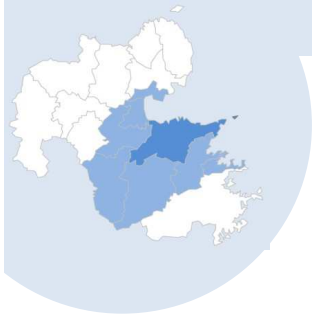
人口構造【人口動態の長期推移】

- 大分都市広域圏は2010年まで人口増加が続いているが、人口動態は変化してきている。まず自然動態は1980～2005年までは出生が死亡を上回る自然増加であったが、2005～2010年には自然減少に転じている。
- また社会動態は1985～2000年は転出が転入を上回る社会減少であったが、直近の2005～2010年は4,400人の社会増加である。これは過去30年で最も高い水準である。
- 2010～2015年は、自然減少に加えて、社会減少に転じており、全体人口は減少する見込みである。

□ 大分都市広域圏の人口動態



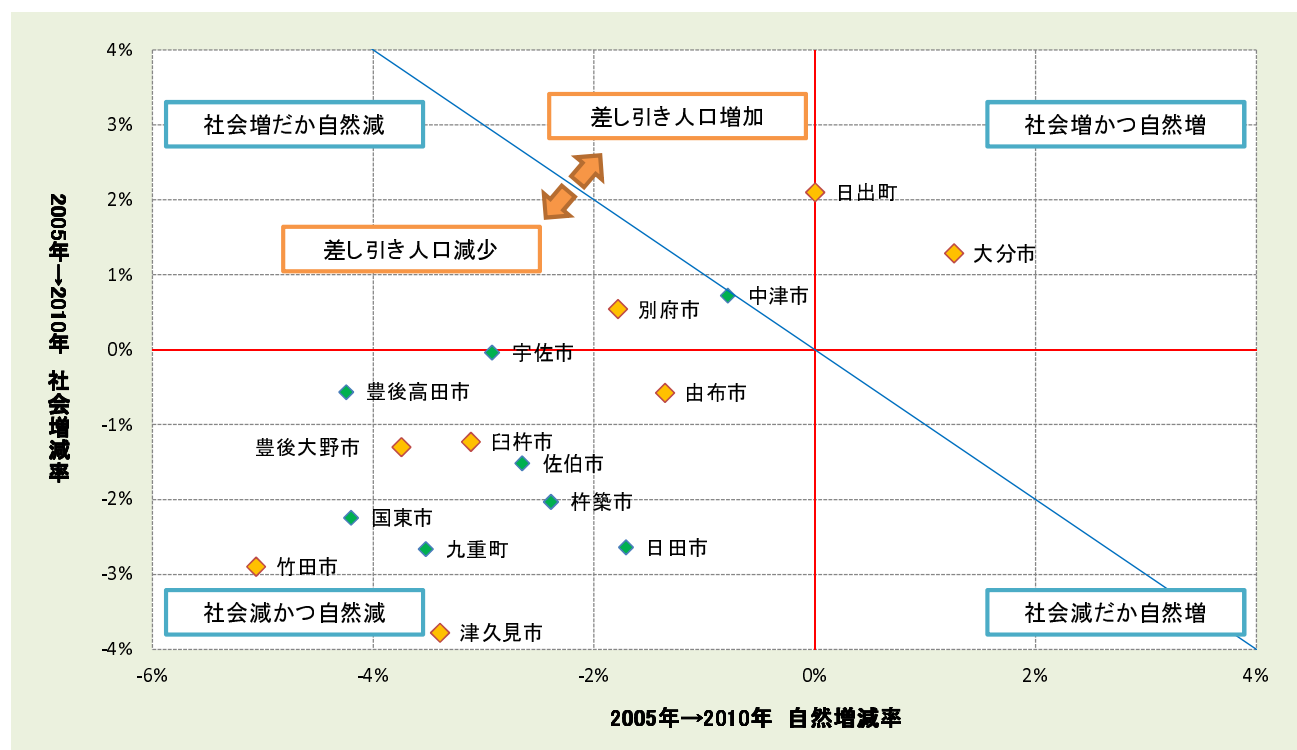
出所：国勢調査・人口動態調査・大分県推計人口より(株)日本経済研究所作成



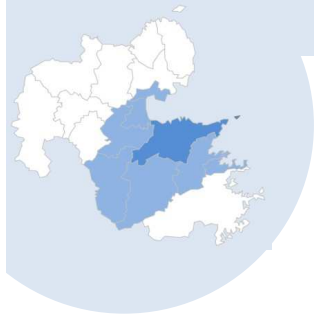
人口構造【県内市町別の人口動態】

- 2005～2010年の人口動態を県内市町村別に見ると、広域圏内で社会増加を達成しているのは大分市・別府市・日出町の3市町である。うち大分市と日出町は自然増加でもある。
- その他の5市町は社会減少かつ自然減少であり、人口減少が進んでいる。

□ 大分県内市町の人口動態（2005→2010年） * オレンジのマークは大分都市広域圏内の市町



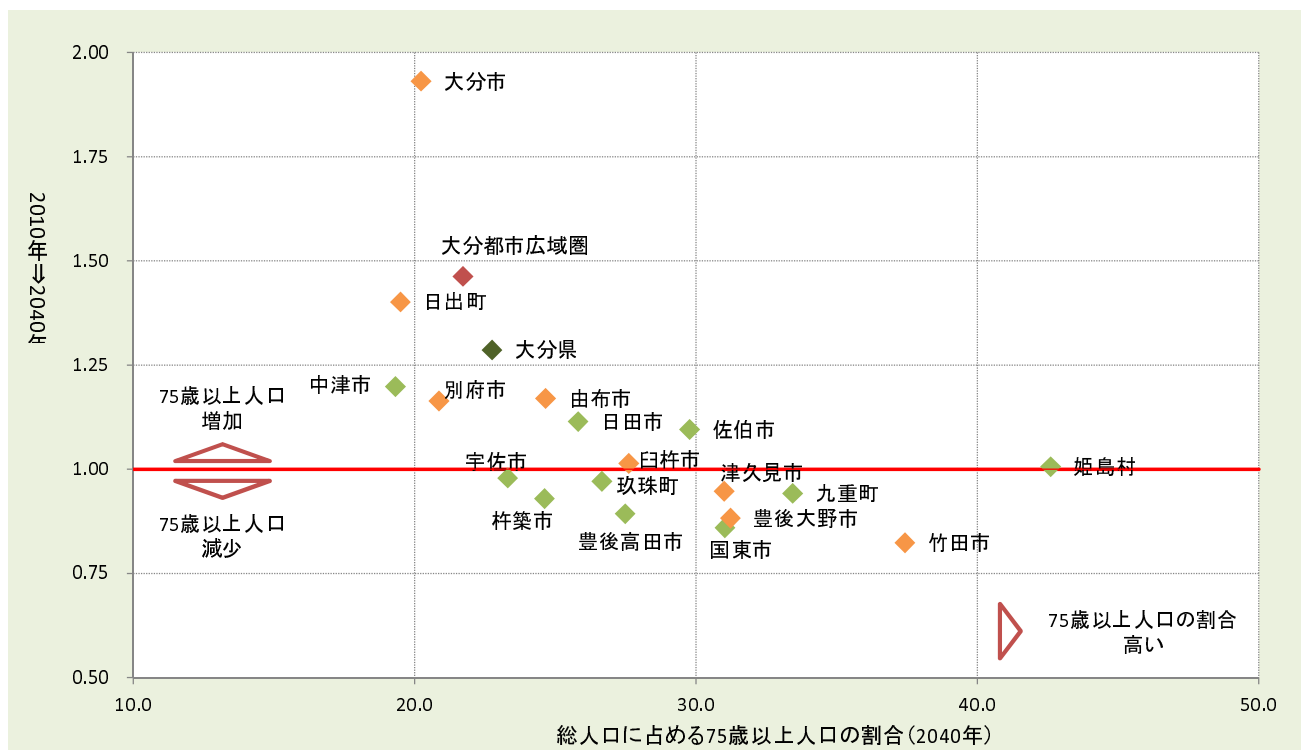
出所：国勢調査・人口動態調査より(株)日本経済研究所作成



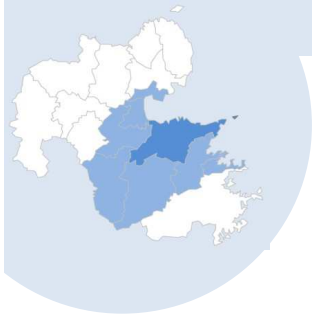
人口構造【高齢化の進展】

- 高齢者率の高い地域は、人口規模が小さい地方を中心に多くみられる。
- 2010年から2040年までの高齢者人口の増加率を見たとき、割合が高いのは人口規模の大きい都市部が多い。したがって、高齢化という問題は人口規模の小さな地方だけの問題ではなく、むしろ都市部の方が時間経過に伴い加速度的に高齢化が進む危険性を持っていると言える。

□ 大分県内市町の高齢化の進行度（2010→2040年） * オレンジのマークは大分都市広域圏内の市町



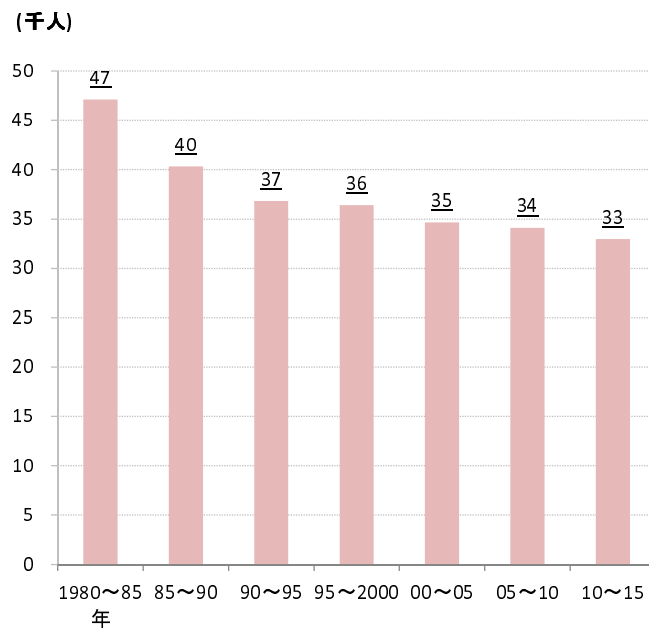
出所：国勢調査・社人研推計より(株)日本経済研究所作成



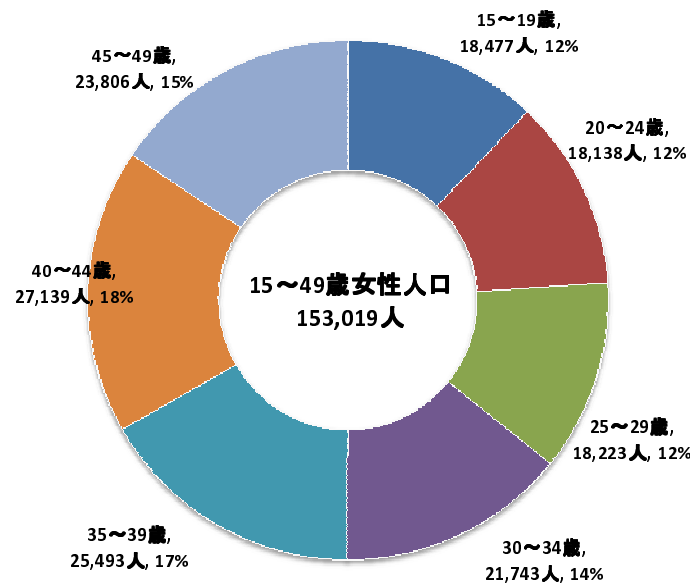
人口構造【子ども・女性人口の推移】

- 1980年～2015年までの出生数(各5年間)をみると、1985年以降、減少傾向であるといえる。
- 一般的に子どもを産み、育てるとされる年齢（15～49歳）の女性人口は、平成26年時点で15万3,019人であり、うち半数を35～49歳の女性が占めているため、将来的な出生数の減少が示唆される。

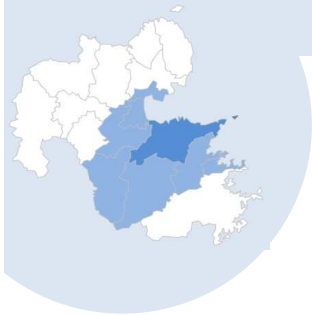
□ 大分都市広域圏の出生数の推移（昭和55年～平成27年）



□ 大分都市広域圏内15～49歳女性人口の内訳
(平成26年10月1日時点)



出所：国勢調査・大分県の人口推計【年報】より(株)日本経済研究所作成

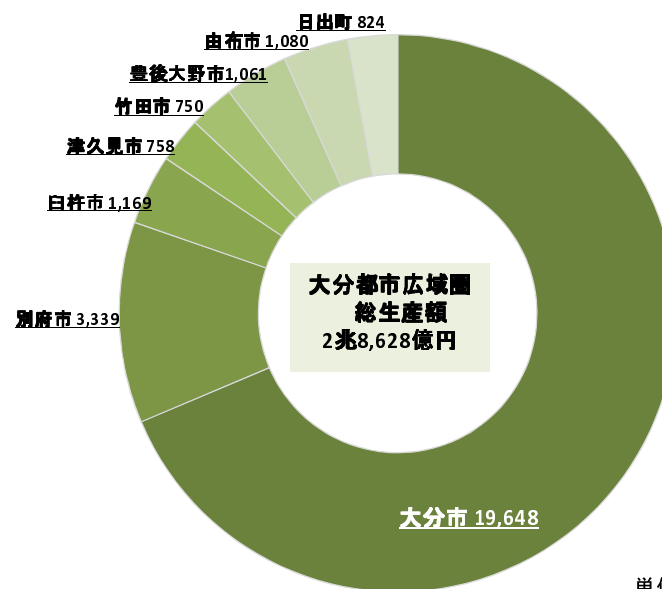


1. 大分都市広域圏の経済規模

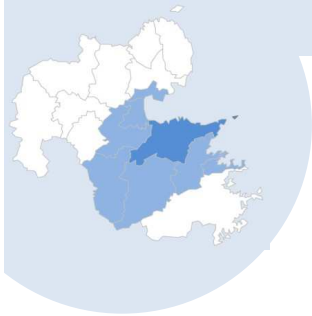
- 大分都市広域圏で2012年に生み出された付加価値額は2兆8,628億円であり、そのうち68.6%を大分市が占めている。従って、大分都市圏域の中で経済的に中核的な位置を占めているのは大分市であるといえる。
- 大分市に次いで、生み出された付加価値額の高い順に、別府市（3,339億円）・臼杵市（1,163億円）と続く。

□ 大分都市圏域市町の付加価値額（2012年，億円）

| 市町村名 | 付加価値額 (億円) | 構成比 |
|-------|---------------|-------|
| 大分市 | 19,648 | 68.6% |
| 別府市 | 3,339 | 11.7% |
| 臼杵市 | 1,169 | 4.1% |
| 津久見市 | 758 | 2.6% |
| 竹田市 | 750 | 2.6% |
| 豊後大野市 | 1,061 | 3.7% |
| 由布市 | 1,080 | 3.8% |
| 日出町 | 824 | 2.9% |

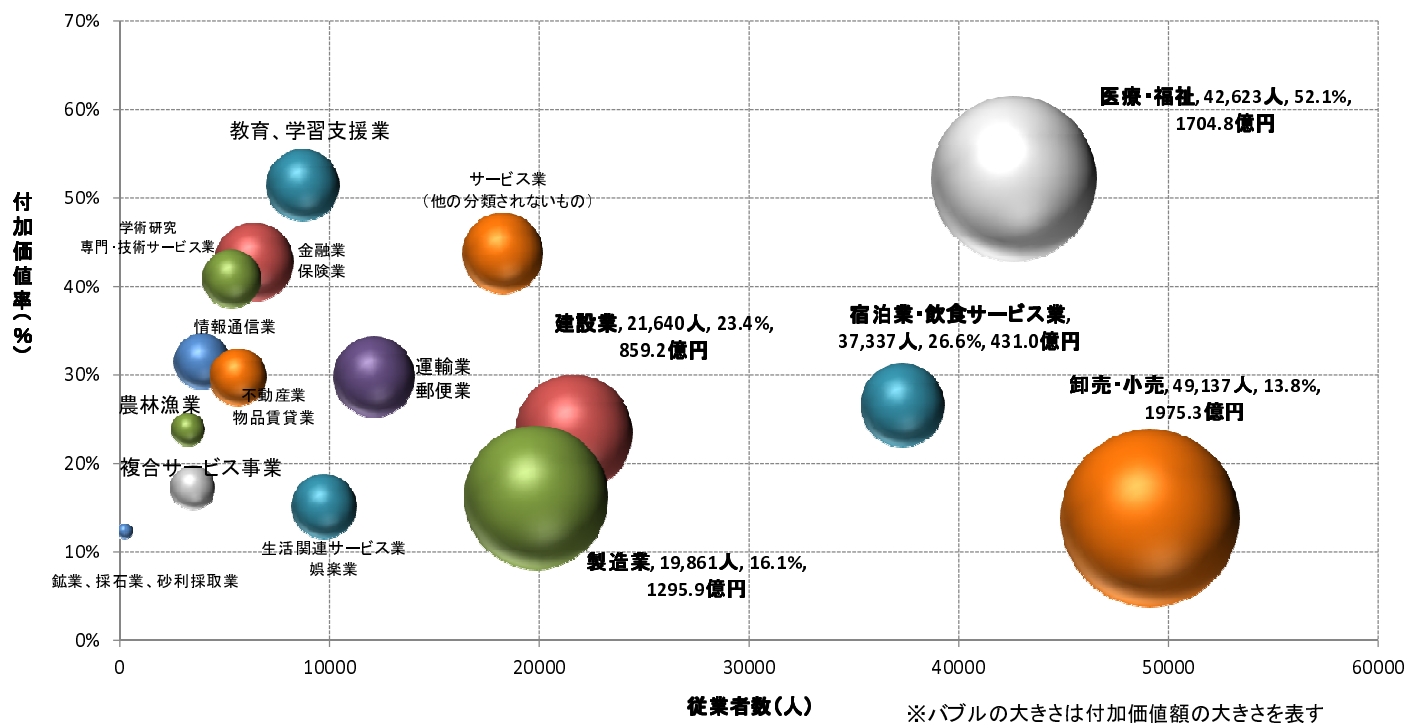


出所：大分県「平成24年度市町村民経済計算」

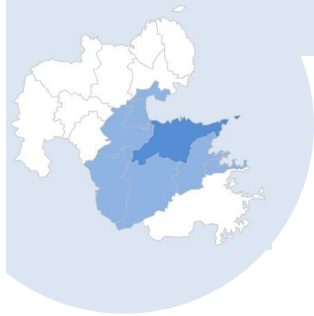


2. 大分都市広域圏の産業構造 【産業の特徴】

- 大分都市広域圏では「卸売・小売」、「医療・福祉」、「製造業」、「建設業」が付加価値額・従事者数の両面では目立つ存在である。
- 「卸売・小売」、「医療・福祉」は典型的な域内市場産業であるため、域内の人口動向に左右される。
- 域外から外貨を獲得する産業としては、主に域外を市場とする（もしくは域外からの資金で仕事が発生する）「製造業」、「建設業」、「観光業（宿泊業・飲食サービス業）」が重要な産業である。



出所：経済センサス活動調査（2012年）（注）事業所を調査対象としているため、個人事業主の多い農林漁業の値が小さくなるため、農林漁業については別に分析する必要がある（別掲）



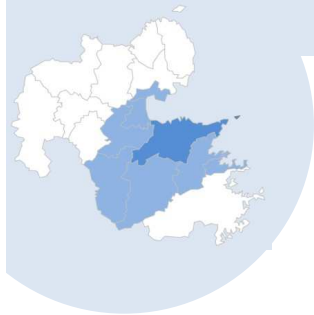
2. 大分都市広域圏の産業構造 【産業の特徴】

- 大分都市広域圏の産業の中で雇用・付加価値額ともに高いウェイトを占めているのは、「建設業」・「製造業」・「卸売・小売業」・「観光業（宿泊業,飲食サービス業）」・「医療・福祉」である。
- また、「農業」も多くの労働力を吸引している産業である（後述）。

□ 大分都市広域圏の産業大分類別の主要指標（各指標上位5産業に赤で色づけ）

| | 事業所 | | 事業従事者 | | 付加価値額 | | 売上額 | | 付加価値率 (%) |
|-------------------|--------|---------|---------|---------|--------|---------|---------|---------|--------------|
| | (所) | 構成比 (%) | (人) | 構成比 (%) | (億円) | 構成比 (%) | (億円) | 構成比 (%) | |
| 総数 | 27,014 | - | 244,943 | | 8,773 | - | 39,071 | - | 22 |
| 農林漁業 | 240 | (0.9) | 3,278 | (1.3) | 65.7 | (0.7) | 276.1 | (0.7) | 24% |
| 鉱業・採石業・砂利採取業 | 20 | (0.1) | 254 | (0.1) | 13.1 | (0.1) | 106.7 | (0.3) | 12% |
| 建設業 | 2,678 | (9.9) | 21,640 | (8.8) | 859.2 | (9.8) | 3672.8 | (9.4) | 23% |
| 製造業 | 1,342 | (5.0) | 19,861 | (8.1) | 1295.9 | (14.8) | 8035.3 | (20.6) | 16% |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 7 | (0.0) | 358 | (0.1) | X | - | X | - | - |
| 情報通信業 | 237 | (0.9) | 3,931 | (1.6) | 193.0 | (2.2) | 614.1 | (1.6) | 31% |
| 運輸・郵便業 | 533 | (2.0) | 12,131 | (5.0) | 403.9 | (4.6) | 1360.3 | (3.5) | 30% |
| 卸売業・小売業 | 6,948 | (25.7) | 49,137 | (20.1) | 1975.3 | (22.5) | 14361.8 | (36.8) | 14% |
| 金融業・保険業 | 506 | (1.9) | 6,418 | (2.6) | 383.4 | (4.4) | 897.0 | (2.3) | 43% |
| 不動産業・物品賃貸業 | 1,843 | (6.8) | 5,640 | (2.3) | 200.3 | (2.3) | 673.7 | (1.7) | 30% |
| 学術研究・専門・技術サービス業 | 1,004 | (3.7) | 5,352 | (2.2) | 213.3 | (2.4) | 522.5 | (1.3) | 41% |
| 宿泊業・飲食サービス業 | 3,871 | (14.3) | 37,337 | (15.2) | 431.0 | (4.9) | 1622.0 | (4.2) | 27% |
| 生活関連サービス業・娯楽業 | 2,711 | (10.0) | 9,745 | (4.0) | 255.4 | (2.9) | 1694.0 | (4.3) | 15% |
| 教育・学習支援業 | 745 | (2.8) | 8,730 | (3.6) | 325.0 | (3.7) | 632.6 | (1.6) | 51% |
| 医療・福祉 | 2,197 | (8.1) | 42,623 | (17.4) | 1704.8 | (19.4) | 3270.1 | (8.4) | 52% |
| 複合サービス事業 | 406 | (1.5) | 3,510 | (1.4) | 118.8 | (1.4) | 690.9 | (1.8) | 17% |
| サービス業(他に分類されないもの) | 1,966 | (7.3) | 18,276 | (7.5) | 400.9 | (4.6) | 917.4 | (2.3) | 44% |

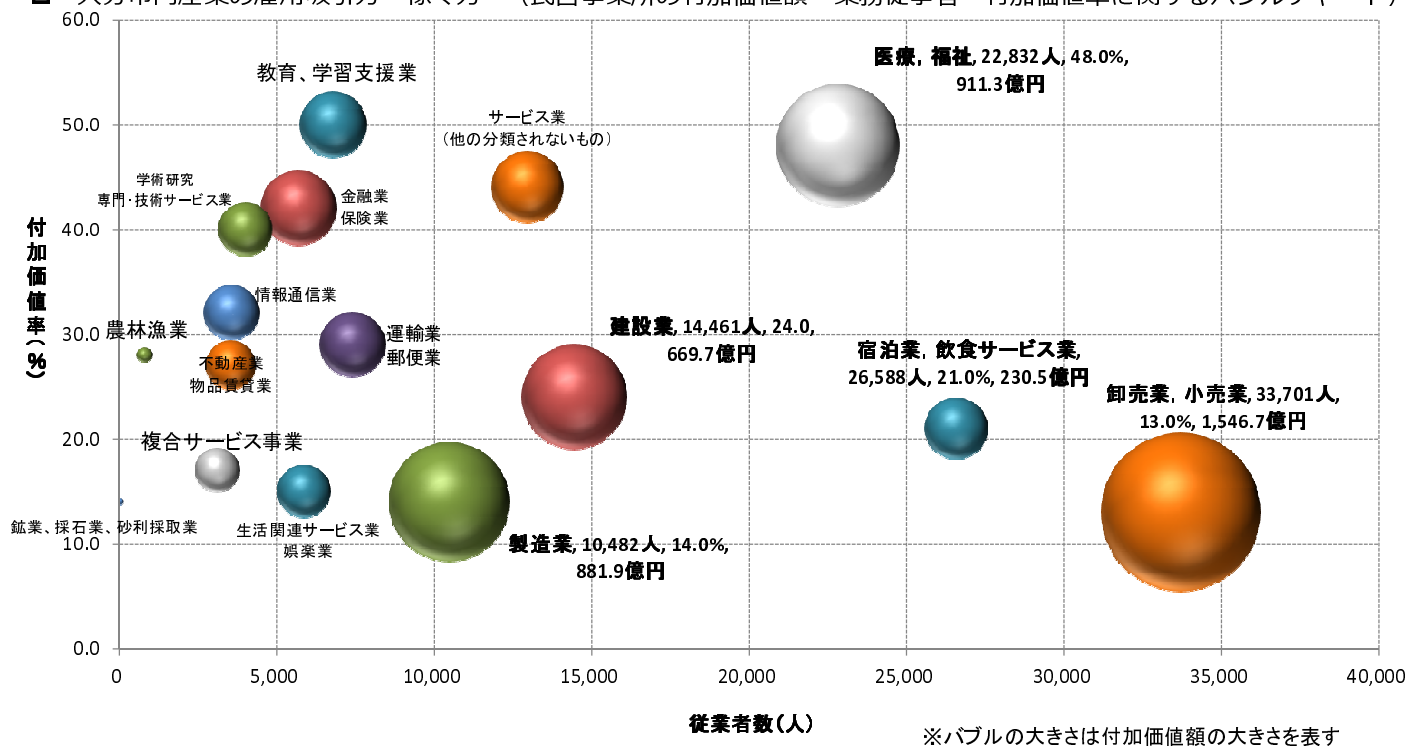
出所：経済センサス活動調査(2012年) (注)事業所を調査対象としているため、個人事業主の多い農林漁業の値が小さくなるため、農林漁業については別に分析する必要がある(別掲)



(参考資料) 2. 大分都市広域圏の産業構造 【大分市産業の特徴】

- 大分市では、「卸売・小売」、「医療・福祉」、「製造業」、「建設業」、「観光業（宿泊業・飲食サービス業）」が付加価値額・従事者数の両面では目立つ存在である。
- 「卸売・小売」、「医療・福祉」は典型的な域内市場産業であるため、域内の人口動向に左右される。
- 域外から外貨を獲得する産業は、主に域外を市場とする（もしくは域外からの資金で仕事が発生する）「建設業」、「製造業」、「観光業（宿泊業・飲食サービス業）」と考えられる。

□ 大分市内産業の雇用吸引力・稼ぐ力（民営事業所の付加価値額・業務従事者・付加価値率に関するバブルチャート）

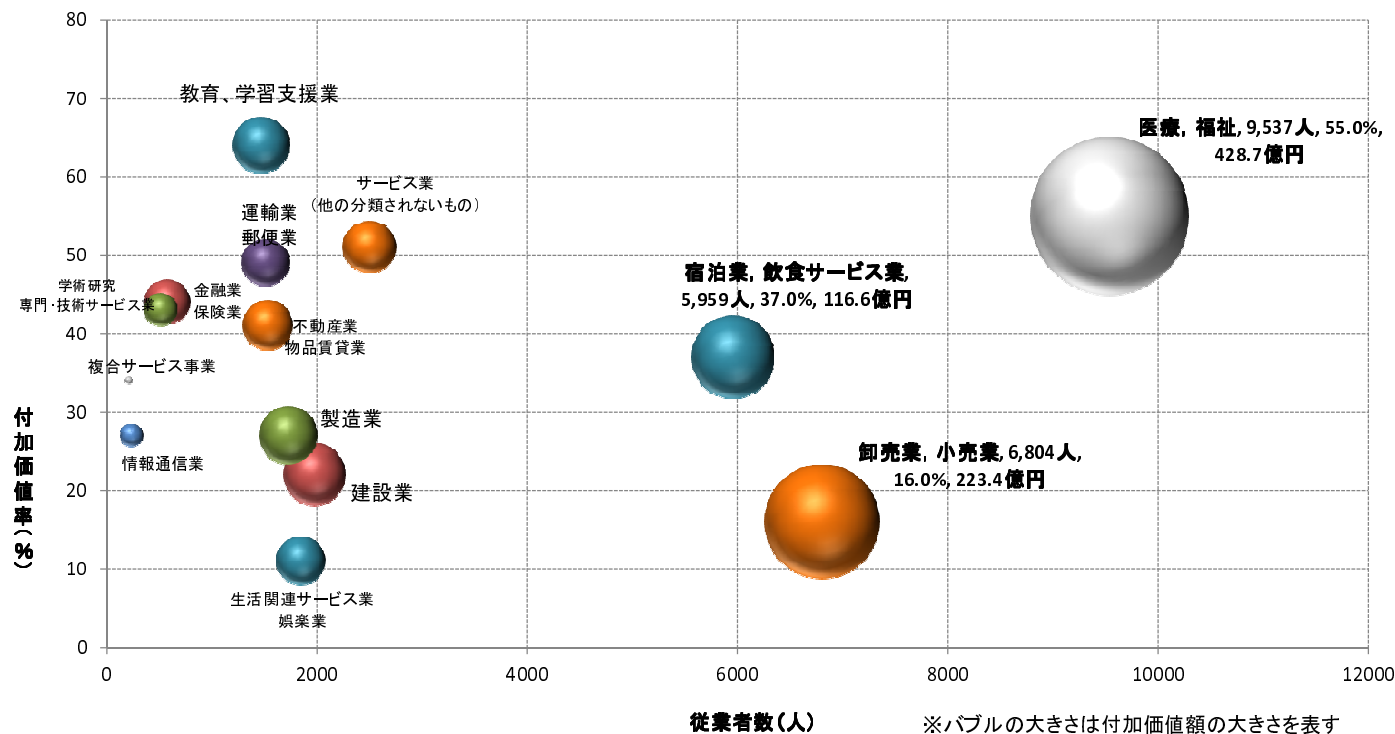


出所：経済センサス活動調査（2012年）（注）事業所を調査対象としているため、個人事業主の多い農林漁業の値が小さくなるため、農林漁業については別に分析する必要がある（別掲）

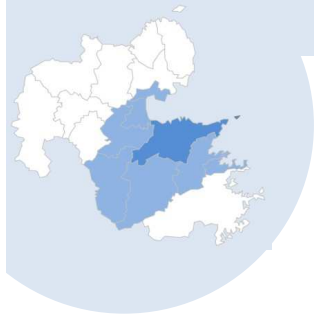
(参考資料) 2. 大分都市広域圏の産業構造 【別府市産業の特徴】

- 別府市では、「医療・福祉」、「卸売・小売」、「観光業（宿泊業、飲食サービス業）」の3つが付加価値額・従事者数の面では目立つ存在である
- 「医療・福祉」、「卸売・小売」は典型的な域内市場産業であるため、域内の人口動向に左右される。
- 域外から外貨を獲得する産業は、主に域外を市場とする（もしくは域外からの資金で仕事が発生する）「観光業（宿泊業・飲食サービス業）」と考えられる。

□ 別府市内産業の雇用吸引力・稼ぐ力（民営事業所の付加価値額・業務従事者・付加価値率に関するバブルチャート）



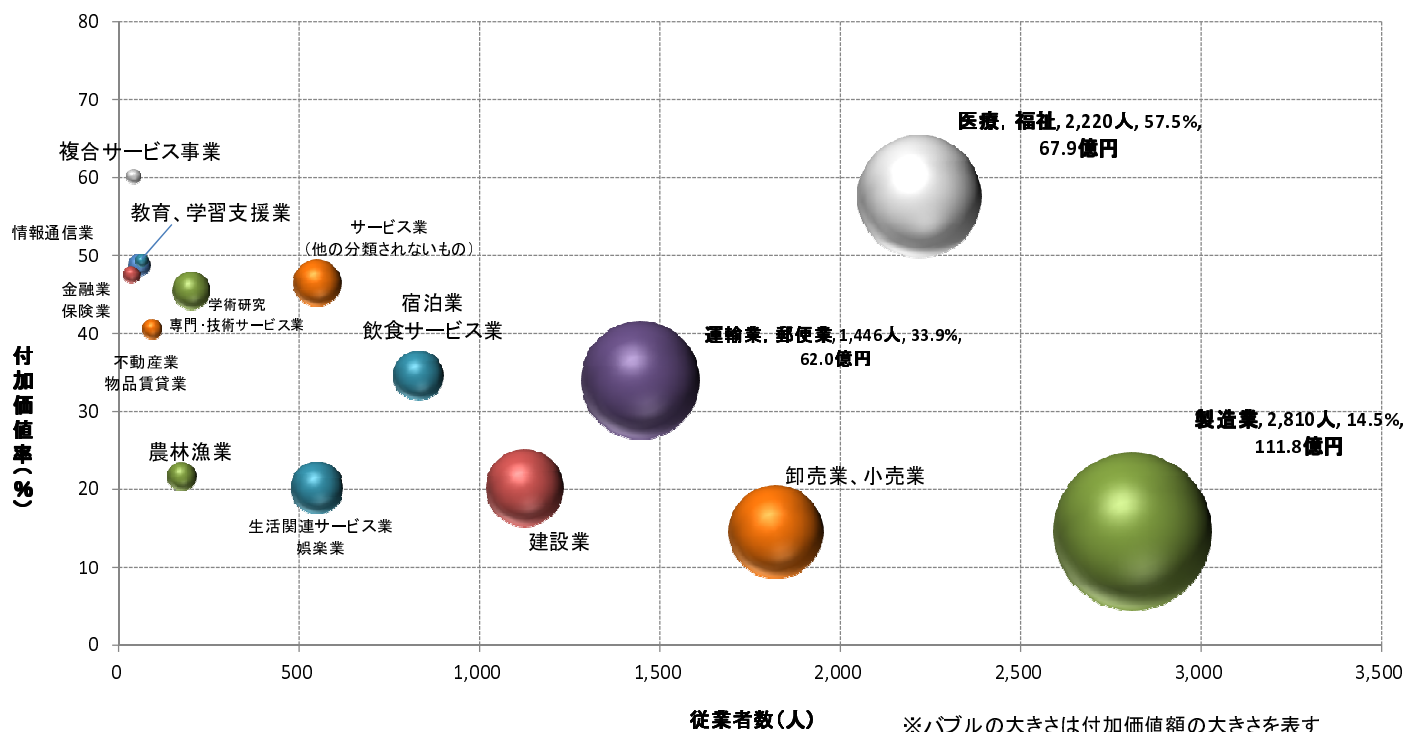
出所：経済センサス活動調査(2012年)(注)事業所を調査対象としているため、個人事業主の多い農林漁業の値が小さくなるため、農林漁業については別に分析する必要がある(別掲)



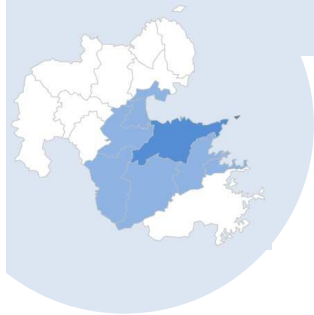
(参考資料) 2. 大分都市広域圏の産業構造 【臼杵市産業の特徴】

- 臼杵市では、「製造業」、「医療・福祉」、「運輸業・郵便業」の3つが付加価値額・従事者数の面では目立つ存在である。
- 「医療・福祉」、「運輸業・郵便業」は典型的な域内市場産業であるため、域内の人口動向に左右される。
- 域外から外貨を獲得する主力産業は、主に域外を市場とする（もしくは域外からの資金で仕事が発生する）「製造業」と考えられる。

□ 臼杵市内産業の雇用吸引力・稼ぐ力（民営事業所の付加価値額・業務従事者・付加価値率に関するバブルチャート）



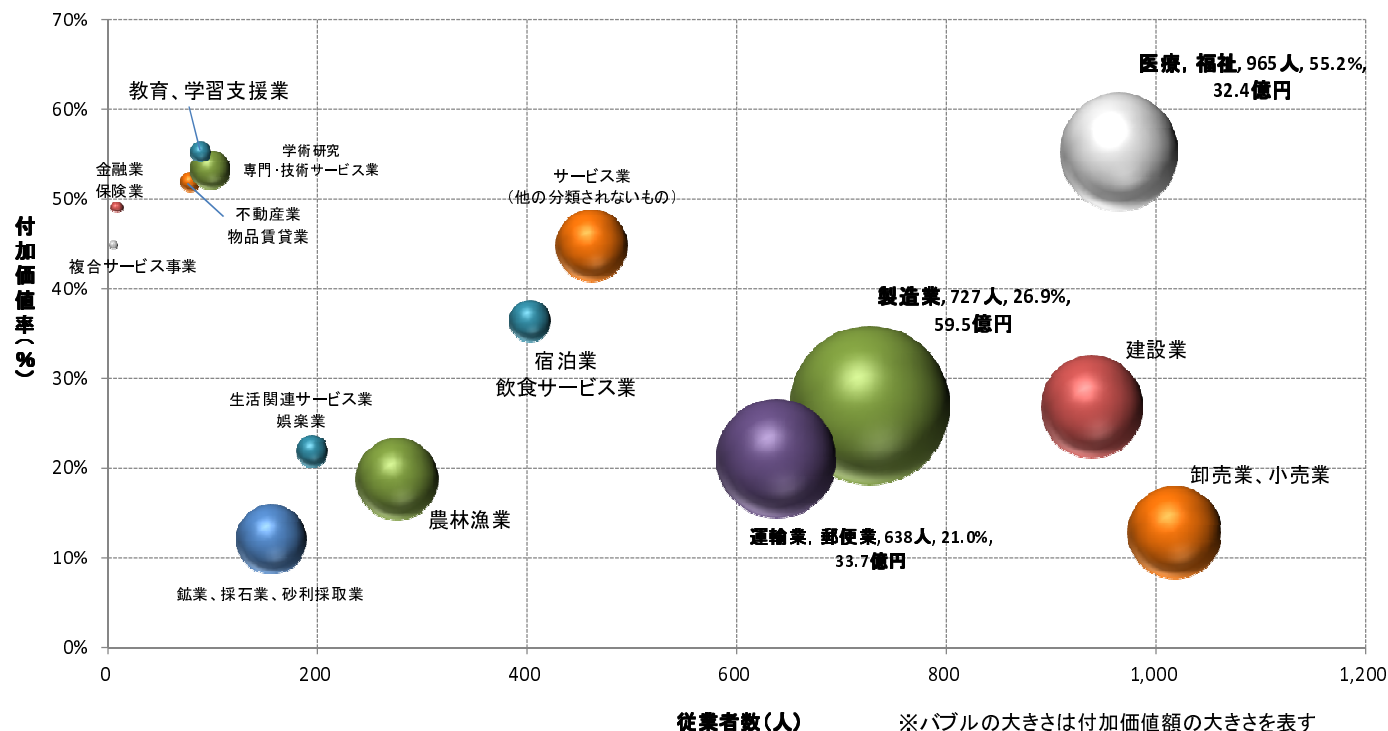
出所：経済センサス活動調査(2012年)(注)事業所を調査対象としているため、個人事業主の多い農林漁業の値が小さくなるため、農林漁業については別に分析する必要がある(別掲)



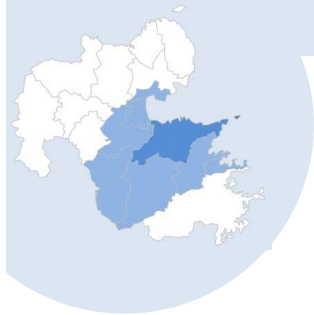
(参考資料) 2. 大分都市広域圏の産業構造 【津久見市産業の特徴】

- 津久見市では、「医療・福祉」、「製造業」、「運輸業・郵便業」の3つが付加価値額・従事者数の面では目立つ存在である。
- 「医療・福祉」、「運輸業・郵便業」は典型的な域内市場産業であるため、域内の人口動向に左右される。
- 域外から外貨を獲得する産業は、主に域外を市場とする（もしくは域外からの資金で仕事が発生する）「製造業」と考えられる。

□ 津久見市内産業の雇用吸引力・稼ぐ力（民営事業所の付加価値額・業務従事者・付加価値率に関するバブルチャート）



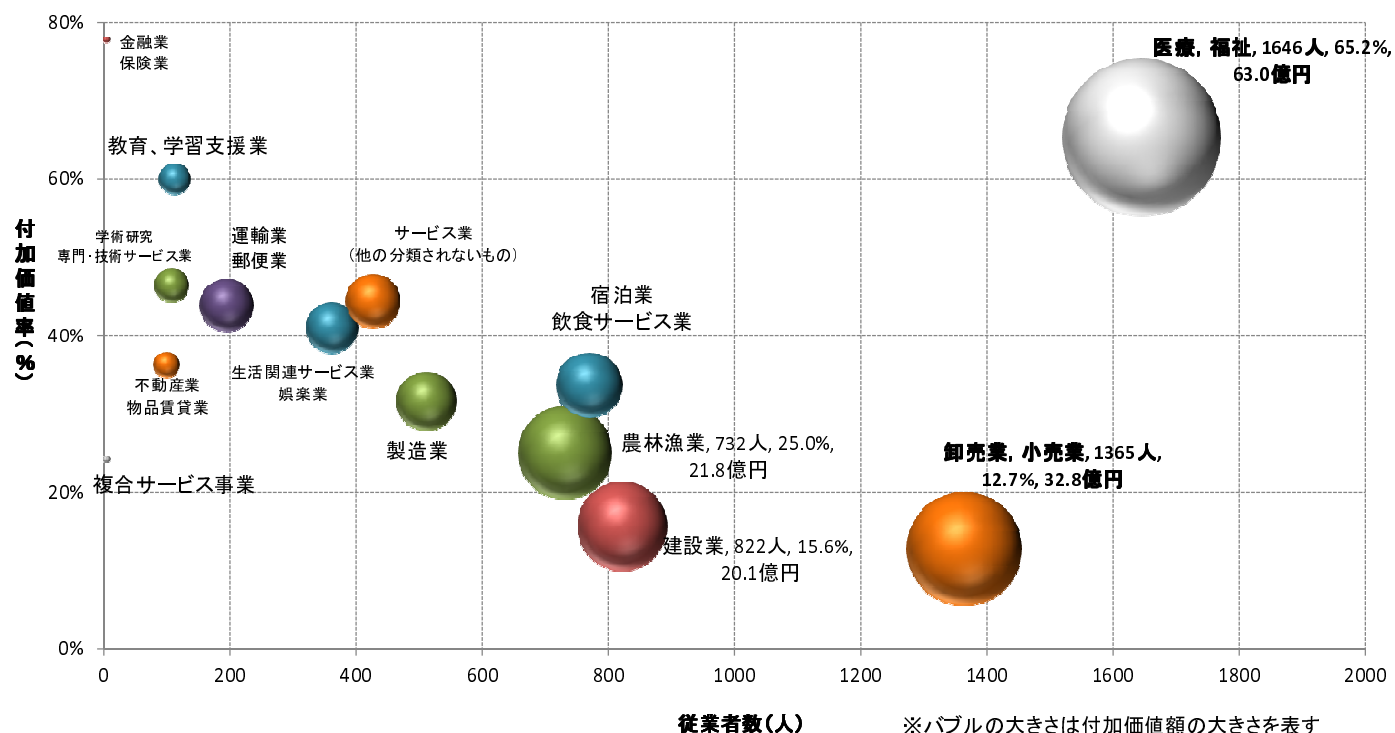
出所：経済センサス活動調査（2012年）（注）事業所を調査対象としているため、個人事業主の多い農林漁業の値が小さくなるため、農林漁業については別に分析する必要がある（別掲）



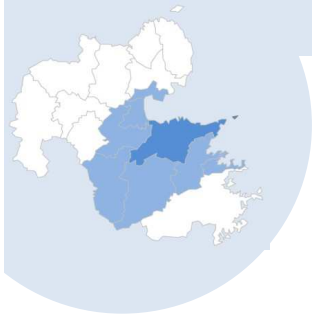
(参考資料) 2. 大分都市広域圏の産業構造 【竹田市産業の特徴】

- 竹田市では、「医療・福祉」、「卸売、小売業」の2つが付加価値額・従事者数の面では目立つ存在である。ただし、これらは典型的な域内市場産業であるため、域内の人口動向に左右される。
- 域外から外貨を獲得する産業は、主に域外を市場とする（もしくは域外からの資金で仕事が発生する）「農業」、「建設業」、「観光業（宿泊業・飲食サービス業）」と考えられる。

□ 竹田市内産業の雇用吸引力・稼ぐ力（民営事業所の付加価値額・業務従事者・付加価値率に関するバブルチャート）



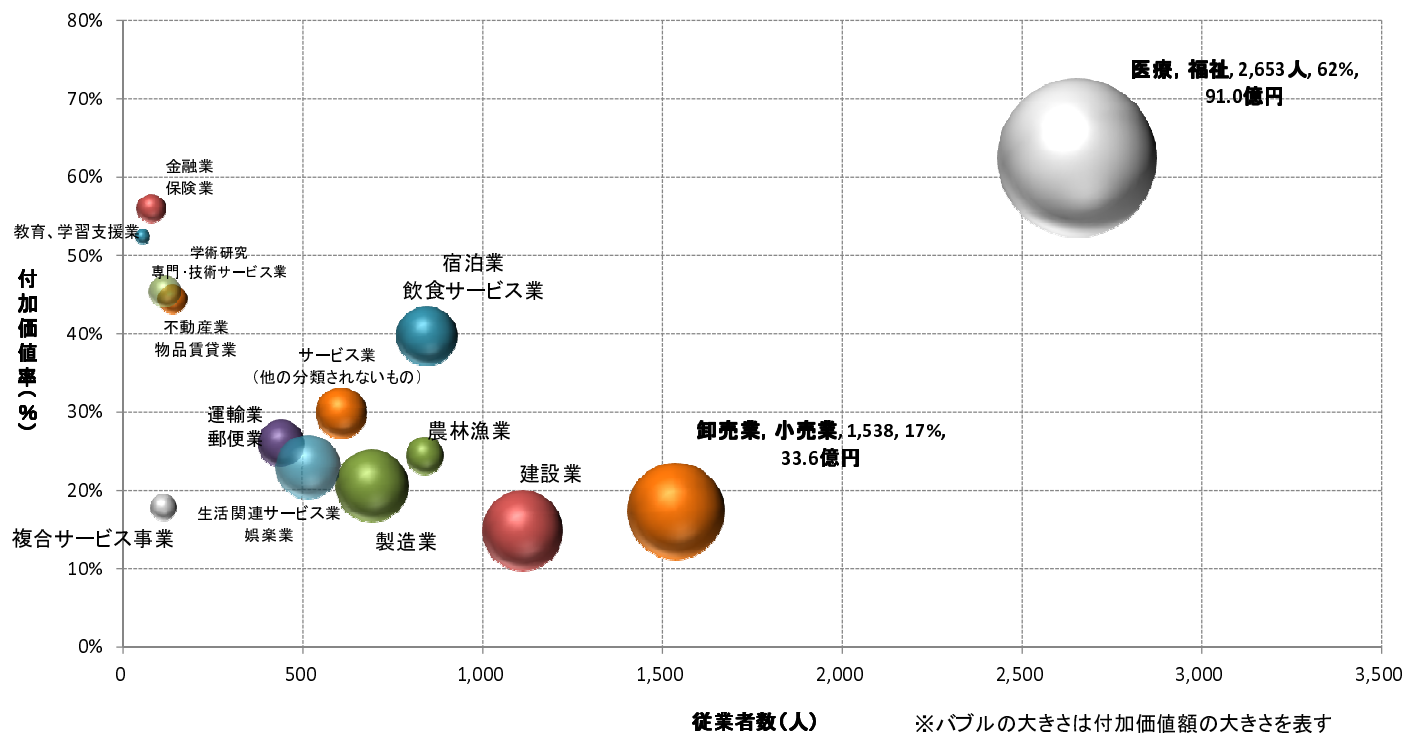
出所：経済センサス活動調査（2012年）（注）事業所を調査対象としているため、個人事業主の多い農林漁業の値が小さくなるため、農林漁業については別に分析する必要がある（別掲）



(参考資料) 2. 大分市広域圏の産業構造 【豊後大野市産業の特徴】

- 豊後大野市では、「医療・福祉」、「卸売、小売業」の2つが付加価値額・従事者数の面では目立つ存在である。ただし、これらは典型的な域内市場産業であるため、域内の人口動向に左右される。
- 域外から外貨を獲得する産業は、主に域外を市場とする（もしくは域外からの資金で仕事が発生する）「建設業」、「製造業」、「観光業（宿泊業・飲食サービス業）」と考えられる。

□ 豊後大野市内産業の雇用吸引力・稼ぐ力（民営事業所の付加価値額・業務従事者・付加価値率に関するバブルチャート）

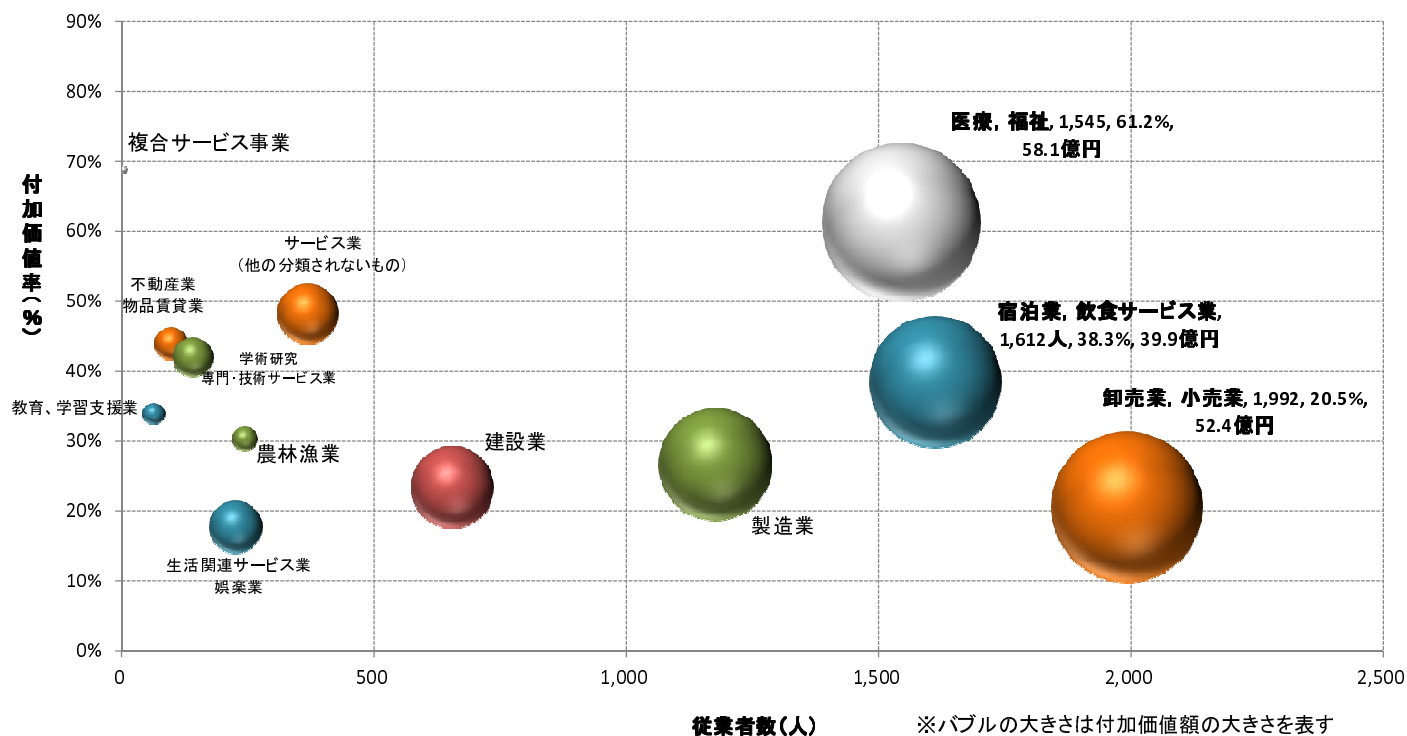


出所：経済センサス活動調査（2012年）（注）事業所を調査対象としているため、個人事業主の多い農林漁業の値が小さくなるため、農林漁業については別に分析する必要がある（別掲）

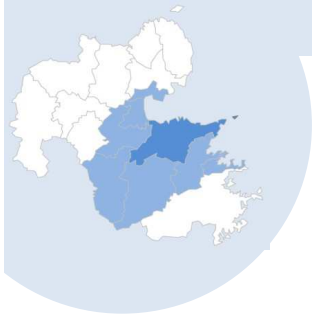
(参考資料) 2. 大分都市広域圏の産業構造 【由布市産業の特徴】

- 由布市では、「医療・福祉」、「卸売業、小売業」、「宿泊業・飲食サービス業」3つが付加価値額・従事者数の面では目立つ存在である。
- 「医療・福祉」、「卸売業、小売業」は典型的な域内市場産業であるため、域内の人口動向に左右される。
- 域外から外貨を獲得する産業は、主に域外を市場とする（もしくは域外からの資金で仕事が発生する）「観光業（宿泊業・飲食サービス業）」と考えられる。

□ 由布市内産業の雇用吸引力・稼ぐ力（民営事業所の付加価値額・業務従事者・付加価値率に関するバブルチャート）



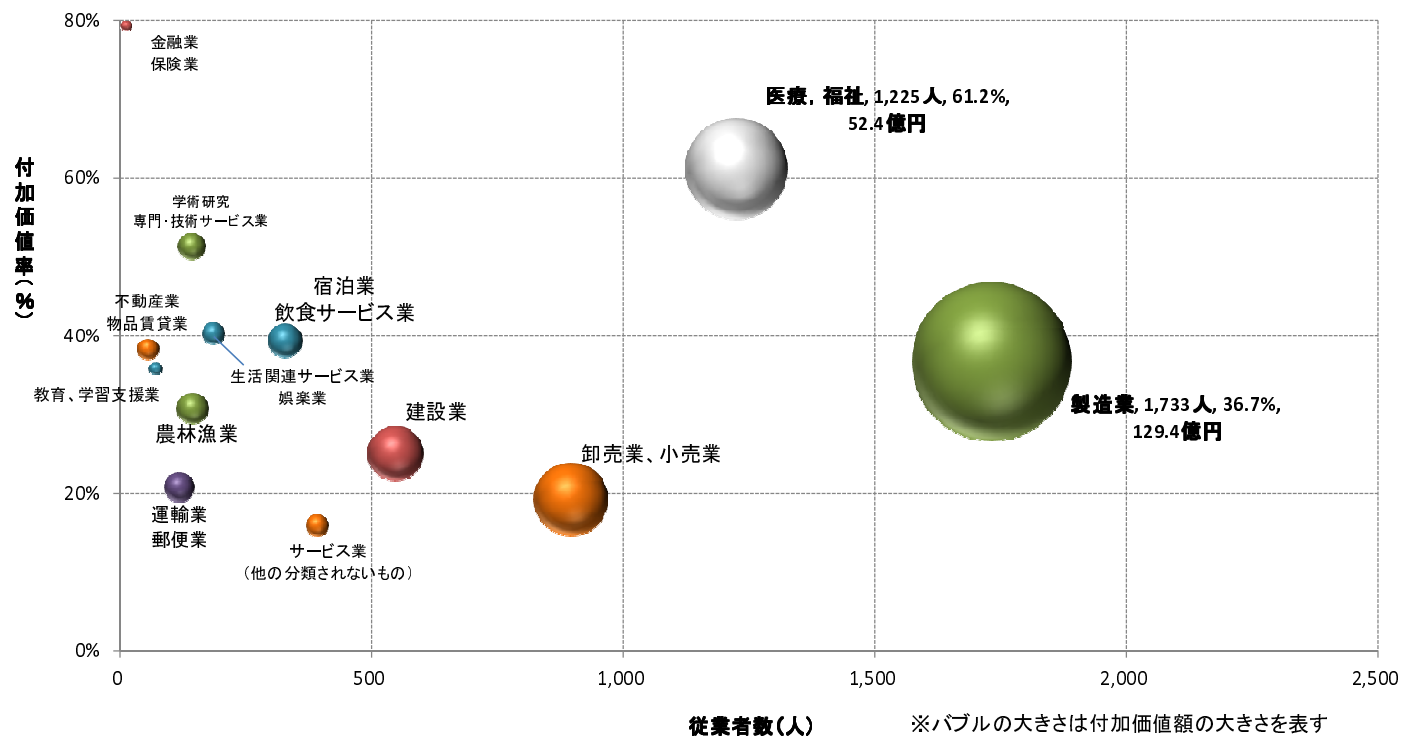
出所：経済センサス活動調査(2012年)(注)事業所を調査対象としているため、個人事業主の多い農林漁業の値が小さくなるため、農林漁業については別に分析する必要がある(別掲)



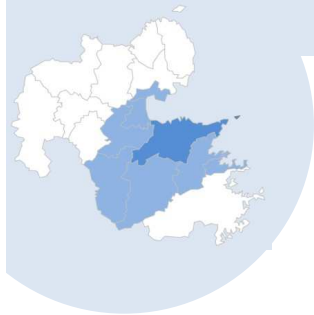
(参考資料) 2. 大分都市広域圏の産業構造 【日出町産業の特徴】

- 日出町では、「製造業」、「医療・福祉」の2つが付加価値額・従事者数の面では目立つ存在である。
- ただし、「医療・福祉」は典型的な域内市場産業であるため、域内の人口動向に左右される。
- 域外から外貨を獲得する産業は、主に域外を市場とする（もしくは域外からの資金で仕事が発生する）「建設業」、「観光業（宿泊業・飲食サービス業）」と考えられる。

□ 日出町内産業の雇用吸引力・稼ぐ力（民営事業所の付加価値額・業務従事者・付加価値率に関するバブルチャート）



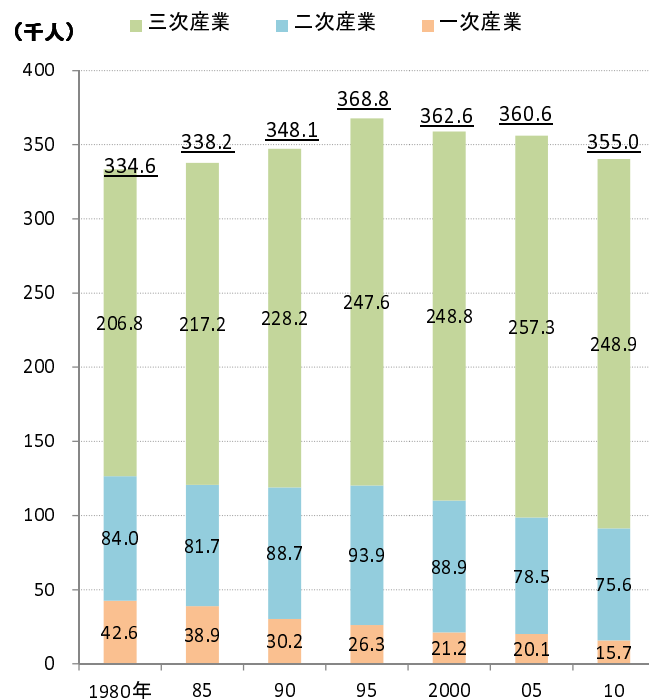
出所：経済センサス活動調査(2012年)(注)事業所を調査対象としているため、個人事業主の多い農林漁業の値が小さくなるため、農林漁業については別に分析する必要がある(別掲)



2. 大分都市広域圏の産業構造【就業構造】 就業者数の推移

- 圏域の就業者数は1995年の36万8,823人をピークに減少し、2010年は35万5,052人となっている。
- 産業別に見ると、一次産業の就業者の減少が大きく、1980年から2010年で半数以上減少している。二次産業についても1995年の9万3,899人から7万5,602人に減少している。

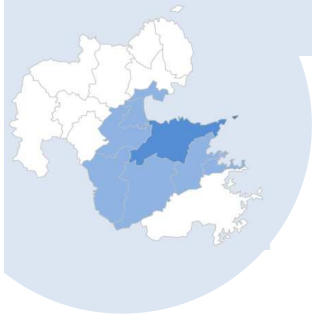
□ 圏域内就業者数の推移（総数・産業別）



| 年次 | 1980年 | 85 | 90 | 95 | 2000 | 05 | 10 | 80⇒10 増減 |
|---------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------------|
| 就業者総数 (千人) | 334.6 | 338.2 | 348.1 | 368.8 | 362.6 | 360.6 | 355.0 | 6.42% |
| 一次産業 | 42.6 | 38.9 | 30.2 | 26.3 | 21.2 | 20.1 | 15.7 | -63.1% |
| | 12.8% | 11.5% | 8.7% | 7.1% | 5.8% | 5.6% | 4.4% | |
| 二次産業 | 84.0 | 81.7 | 88.7 | 93.9 | 88.9 | 78.5 | 75.6 | -9.98% |
| | 25.2% | 24.2% | 25.5% | 25.5% | 24.5% | 21.8% | 21.3% | |
| 三次産業 | 206.8 | 217.2 | 228.2 | 247.6 | 248.8 | 257.3 | 248.9 | 20.3% |
| | 62.0% | 64.2% | 65.5% | 67.1% | 68.6% | 71.4% | 70.1% | |

単位：千人（下段は構成比）

出所：国勢調査（2010年）

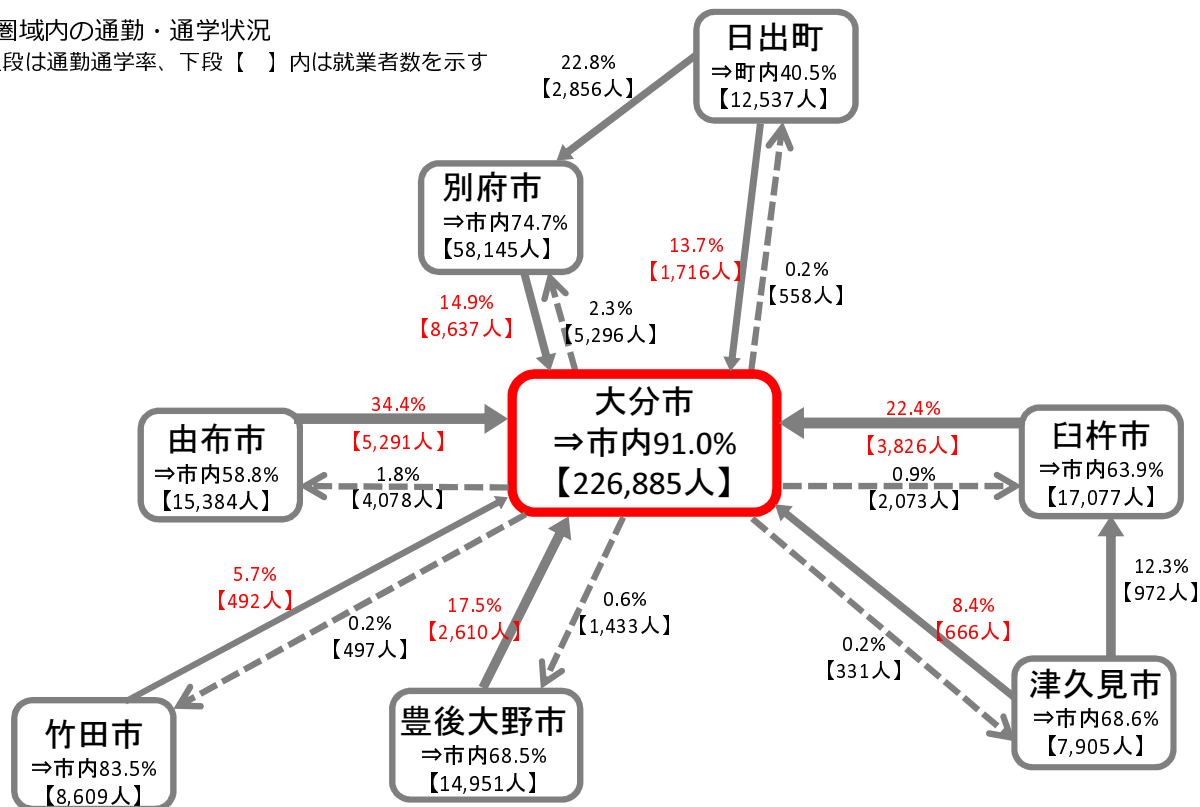


2. 大分都市広域圏の産業構造【就業構造】通勤・通学状況

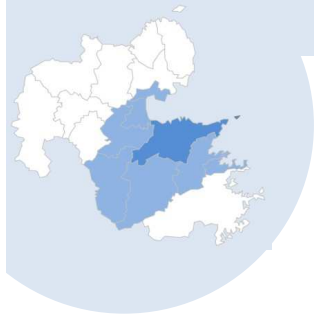
- 大分市に常在する自宅外就業者・通学者は22万6,885人、そのうち約9割（91.0%）が市内へ従業・通学し、残り1割程度は他市町へ通勤・通学している状況である。
- 広域圏内の通勤・通学状況を整理すると、別府市・臼杵市・豊後大野市・由布市・日出町から大分市へ通勤・通学する者は、各市町の通勤・通学者の10%以上を占めており、圏域内7市町から流入する大分市への通勤・通学者は合計2万3,238人にのぼる。

□ 圏域内の通勤・通学状況

上段は通勤通学率、下段【 】内は就業者数を示す



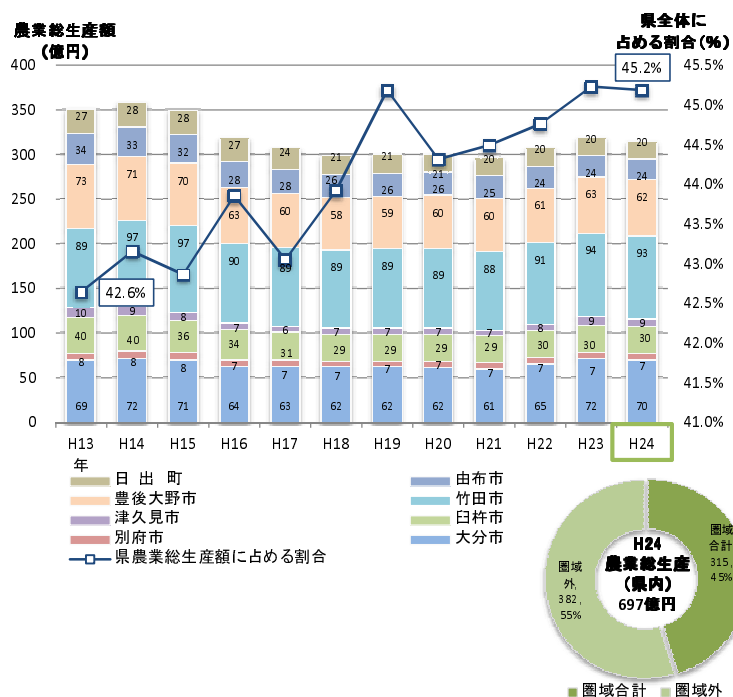
出所：国勢調査（2010年） ※第5表 従業・通学市町村、15歳以上自宅外就業者・通学者数より



3. 基盤産業の動向 【農業】 農業総生産額・就業者数

- 平成13年より12年間の圏域農業総生産額の推移を視ると、若干の減少傾向が見られるが、大分県農業生産額に占める圏域農業総生産額の割合は増加しつつある。
- 平成24年、大分都市広域圏の農業総生産額は約315億円、県内の農業総生産額に占める割合はおよそ5割（45.2%）であった。
- 圏域内において農業総生産額が最も多いのは竹田市であり、平成24年は約93億円。大分市の70億円、豊後大野市の62億円が続く。
- 同じく、農業就業者数が最も多いのは竹田市であり、対県特化係数は5.33であり、豊後大野市の3.38、由布市の1.42が続き、これら3市において、農業は比較的雇用吸収力の高い産業であるといえる。

□ 大分都市圏の農業総生産額の推移 (H13～H24)

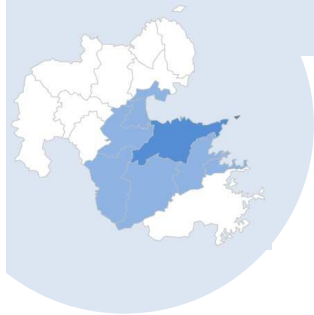


□ 大分都市圏の農業就業者数 (H22)

| 地域 | 農業就業者数 (人) | 特化係数(対県) | |
|----------------|------------|----------|------|
| 大分県全域 | 33,765 | - | |
| 大分都市広域圏 | 16,099 | 0.72 | |
| (市町別内訳) | | | |
| 1 | 竹田市 | 4,058 | 5.33 |
| 2 | 豊後大野市 | 3,726 | 3.38 |
| 3 | 大分市 | 3,540 | 0.26 |
| 4 | 白杵市 | 1,502 | 1.32 |
| 5 | 由布市 | 1,430 | 1.42 |
| 6 | 日出町 | 918 | 1.14 |
| 7 | 別府市 | 558 | 0.17 |
| 8 | 津久見市 | 367 | 0.70 |

出所: 大分県市町村民経済計算 (2012年), 国勢調査 (2010年)

単位: 億円



3. 基盤産業の動向 【農業】 農業経営体

- 圏域内には、県内のおよそ4割（41.8%）を占める農業経営体*が存在する。
- 豊後大野市には、圏域内でもっとも多く農業経営体が存在し、圏域全体のおよそ2割（24.8%）を占めている。
- 圏域内には、県内の肉用牛を主力部門とする経営体のうち5割以上（54.5%）が存在している。加えて、県内露地・施設野菜経営体のうち、およそ5割（48.0%）が存在しており、当広域圏は、大分県の農業において、肉用牛生産と野菜生産をけん引する存在であるといえる。

□ 大分都市圏の農業経営体数(H22)

| 地域 | 経営体数 | 経営体数割合 (対県) |
|---------|--------|-----------------|
| 大分県全域 | 30,631 | - |
| 大分都市広域圏 | 12,816 | 41.8% |
| (市町別内訳) | | 経営体数割合 (対圏域) |
| 1 豊後大野市 | 3,181 | 24.8% |
| 2 竹田市 | 2,725 | 21.3% |
| 3 大分市 | 2,657 | 20.7% |
| 4 由布市 | 1,767 | 13.8% |
| 5 臼杵市 | 1,378 | 10.8% |
| 6 日出町 | 582 | 4.5% |
| 7 津久見市 | 282 | 2.2% |
| 8 別府市 | 244 | 1.9% |

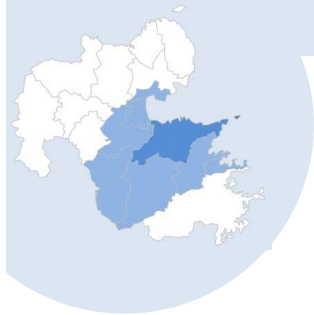
□ 大分都市広域圏内の主要農業経営部門 (H22)
(農産物販売金額1位の部門別農業経営体数, 県内上位5部門)

| | 稲作 | 野菜 (露地・施設) | 果樹類 | 肉用牛 | 花き・花木 |
|-------------|------------------|------------------|------------------|----------------|----------------|
| 大分県全域 | 18,023 | 3,205 | 2,474 | 1,101 | 498 |
| 大分都市広域圏 | 7,237 (39.9%) | 1,537 (48.0%) | 1,077 (43.5%) | 600 (54.5%) | 188 (37.8%) |
| (圏域内に占める割合) | | | | | |
| 豊後大野市 | 26.1% | 22.4% | 6.9% | 33.0% | 17.6% |
| 竹田市 | 20.8% | 27.4% | 6.3% | 46.5% | 30.3% |
| 大分市 | 20.1% | 20.2% | 32.1% | 6.2% | 17.0% |
| 由布市 | 19.2% | 5.5% | 4.7% | 12.3% | 4.8% |
| 臼杵市 | 9.0% | 14.2% | 14.2% | 1.2% | 3.2% |
| 日出町 | 3.2% | 7.0% | 12.5% | 0.5% | 5.3% |
| 津久見市 | — | 0.3% | 22.7% | — | 4.3% |
| 別府市 | 1.5% | 3.0% | 0.6% | 0.3% | 17.6% |

※農業経営体：農林産物の生産を行うか又は委託を受けて農林業作業を行い、生産又は作業に係る面積・頭数が、次の規定のいずれかに該当する事業を行うものを指す。
 (1) 経営耕地面積が30 a以上の規模の農業
 (2) 農作物の作付面積又は栽培面積、家畜の飼養頭羽数又は出荷羽数、その他の事業の規模が次の農林業経営体の基準以上の農業①露地野菜作付け面積15 a ②施設野菜栽培面積350 m² ③果樹栽培面積10 a ④露地花き栽培面積10 a ⑤施設花き栽培面積250 m² ⑥搾乳牛飼養頭数1頭 ⑦肥育牛飼養頭数1頭 ⑧豚飼養頭数15頭 ⑨採卵鶏飼養羽数150羽 ⑩ブロイラー年間出荷羽数1,000羽 ⑪その他調査期日前1年間における農業生産物の総販売額50万円に相当する事業の規模
 (3) 農作業の受託の事業

出所：農林業センサス(2010年)

単位：戸



3. 基盤産業の動向 【農業】 農地

- 経営耕地面積（農業経営体が経営している耕地）で見ると、大分都市広域圏は、大分県の経営耕地総面積の約4割（41.2%）を占めている。
- 圏域内では、竹田市・豊後大野市の経営耕地面積は、2市で全体の約6割（58.0%）を占める。
- 圏域内の経営耕地面積の状況としては、田が約7割（67%）、残りの約3割（33%）は畑と樹園地である。

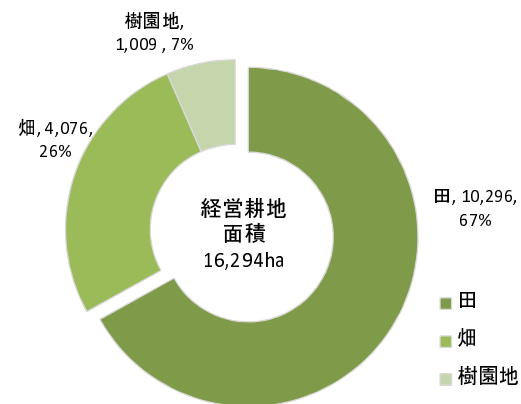
□ 圏域内農業経営体の経営耕地面積

| 地域 | 経営耕地面積 | 経営耕地面積割合 (対県) |
|---------|---------|-------------------|
| 大分県全域 | 39,580 | - |
| 大分都市広域圏 | 16,294 | 41.2% |
| (市町別内訳) | | 経営耕地面積割合 (対圏域) |
| 1 竹田市 | 492,221 | 30.2% |
| 2 豊後大野市 | 452,528 | 27.8% |
| 3 大分市 | 225,559 | 13.8% |
| 4 由布市 | 204,584 | 12.6% |
| 5 臼杵市 | 166,027 | 10.2% |
| 6 日出町 | 55,748 | 3.4% |
| 7 別府市 | 18,923 | 1.2% |
| 8 津久見市 | 13,820 | 0.8% |

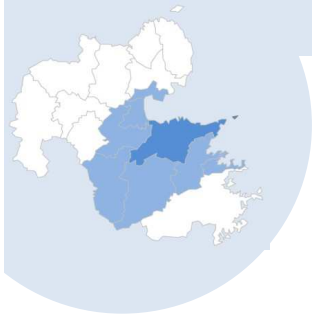
出所：農林業センサス(2010年)

単位：ha

□ 圏域内の経営耕地面積の状況



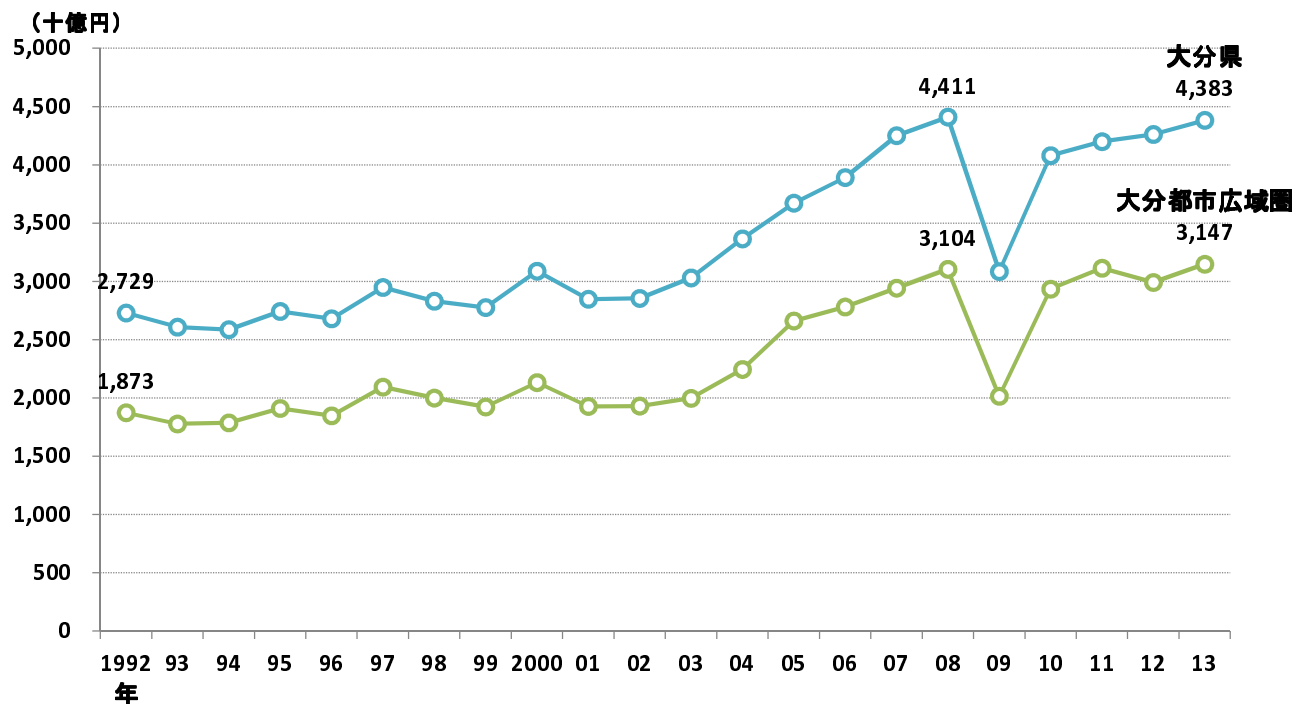
単位：ha



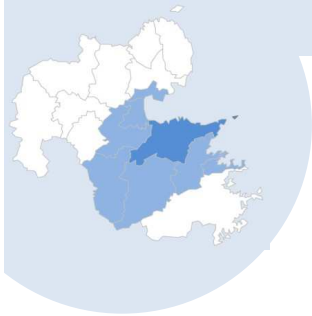
3. 基盤産業の動向 【製造業】長期推移：製造品出荷額等

- 大分県の製造品出荷額等は1992年の2.7兆円から2008年の4.4兆円まで順調に成長。しかし、同年の米国投資銀行の破たんに端を発した世界金融危機により2009年は大幅に出荷額を減らし、2013年は4.4兆円と金融危機前の水準まで回復。
- 大分都市広域圏の製造業は県の約7割のシェア（製造品出荷額等ベース）を有する。県全体と同様に世界金融危機の影響を強く受けたものの、2013年の製造品出荷額等は3.1兆円と過去最高水準に達している。

□ 製造品出荷額等の推移（大分県・大分都市広域圏）



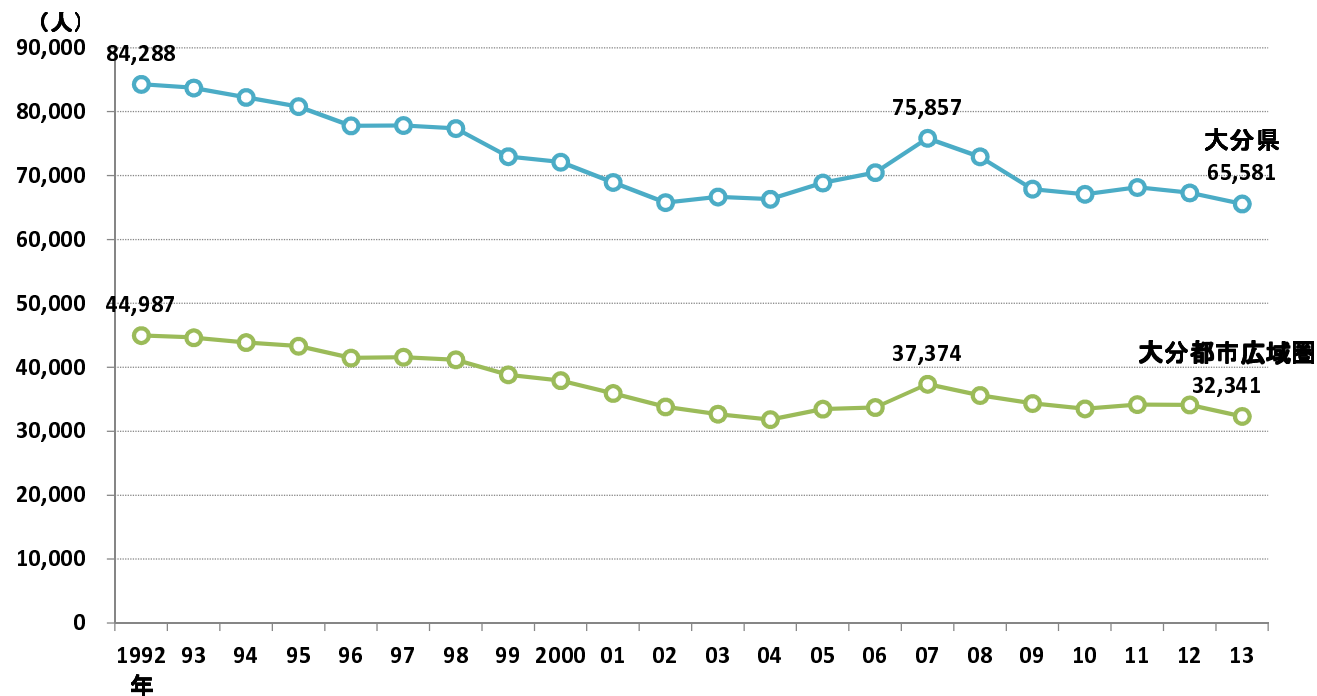
出所：工業統計調査



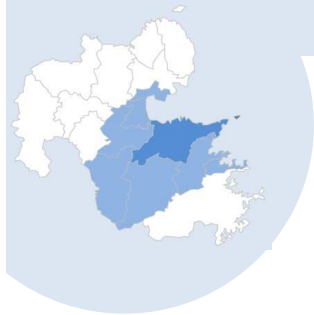
3. 基盤産業の動向 【製造業】長期推移：製造業従事者数

- 成長基調の製造品出荷額等に対し製造業従事者数は減少傾向にある。
- 大分県では1992年の8.4万人から、2000年代前半にやや増加が見られたものの、2013年は6.6万人と、この約20年間で22%の減少となっている。
- 大分都市広域圏も大分県とほぼ同様の傾向であり、1992年の4.5万人から、2013年は3.2万人と28%の減少となっている。

□ 製造業従事者数の推移（大分県・大分都市広域圏）



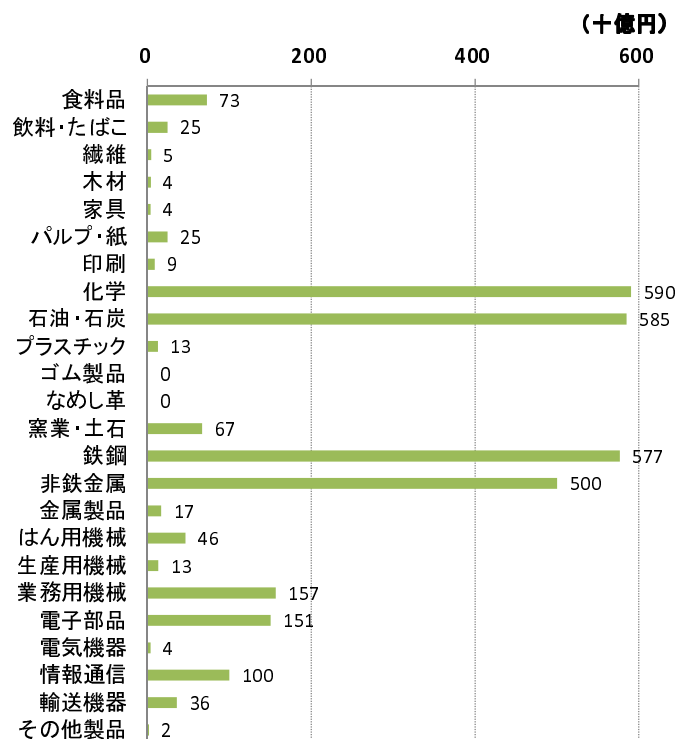
出所：工業統計調査



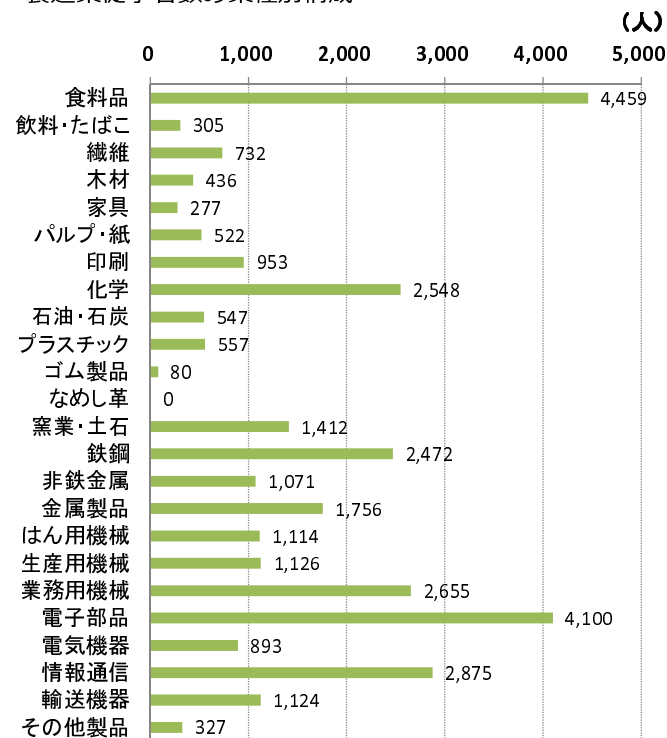
3. 基盤産業の動向 【製造業】 製造業の産業構造

- 圏域内の製造業の産業構造は、製造品出荷額ベースでは大分コンビナートの存在を背景とした「化学」・「石油・石炭」・「鉄鋼」・「非鉄金属」がそれぞれ5000億円超であり高いウェイトを誇る。その他には圏域内に大手各社の製造拠点が立地する「業務用機械」・「電子部品」・「情報通信」が1000億円超となっている。
- 一方、従事者数で見ると、上記業種以外に「食料品」・「窯業・土石」・「はん用機械」・「生産機械」・「輸送機器」と幅広い業種が雇用吸引力がある。特に「食料品」はもっとも従事者数が多い業種である。

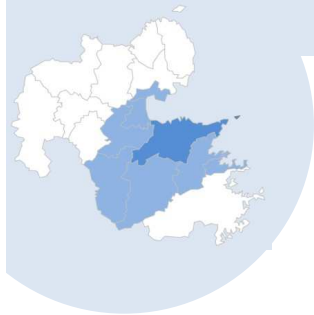
□ 製造業出荷額等の業種別構成



□ 製造業従事者数の業種別構成

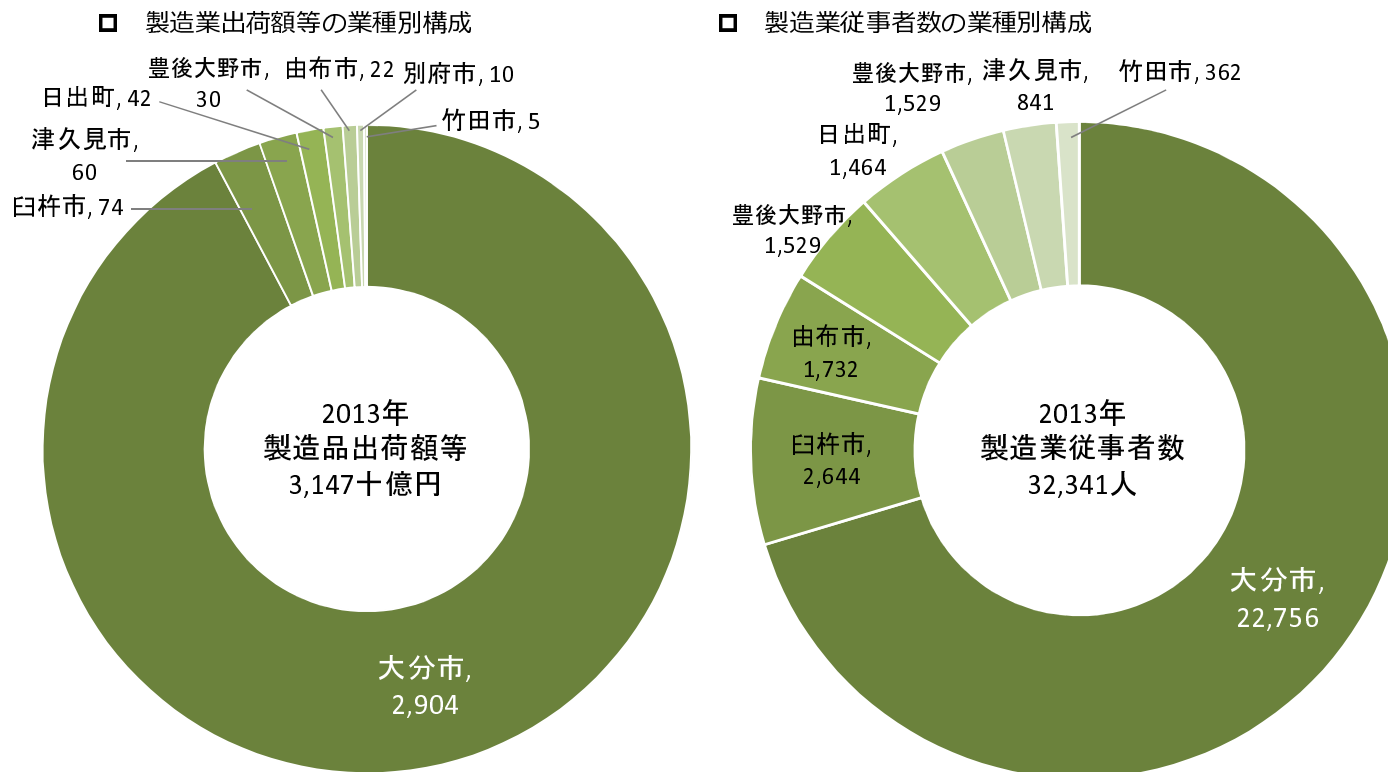


出所：工業統計調査(2013年) * 製造業出荷額等は市町・業種によっては秘匿値を含んでいる

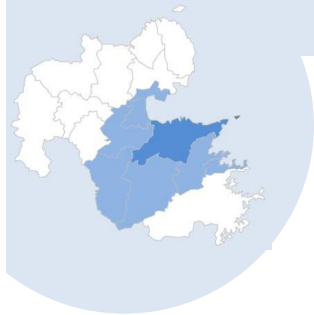


3. 基盤産業の動向 【製造業】 製造業の地域別構成①

- 圏域内の製造業の地域内構成は、圏域内の製造品出荷額3.1兆円のうちの92%を占める大分市の存在感が大きく、従業員数でも70%が大分市に集中している。これは大分コンビナートでの集積や市内工場団地への製造拠点の立地が背景にある。
- 製造業出荷額ベースで大分市に次ぐのが臼杵市・津久見市・日出町である。臼杵市は食料品・輸送用機器、津久見市は窯・土石、日出町は飲料・たばこといった製造業の特性を有している。



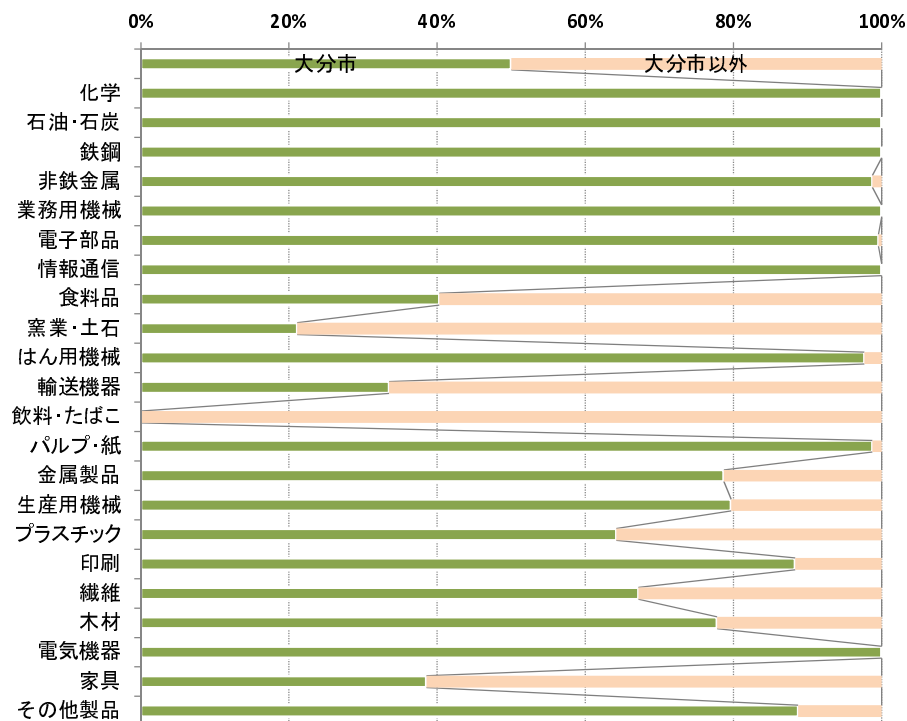
出所：工業統計調査(2013年) * 製造業出荷額等は市町・業種によっては秘匿値を含んでいる



3. 基盤産業の動向 【製造業】 製造業の地域別構成②

- 圏域内の製造業各業種のうち、出荷額上位の「化学」・「石油・石炭」・「鉄鋼」・「非鉄金属」・「業務用機械」・「電子部品」・「情報通信」については大分市が極めて高いシェアを有している。「化学」・「石油・石炭」・「鉄鋼」・「非鉄金属」については、大分コンビナートへの集積が背景にある。
- 圏域内で出荷額が比較的高い「食料品」・「窯業・土石」・「輸送用機器」・「飲料・たばこ」については大分市以外の市町のウェイトも高い。

□ 製造業出荷額等の業種別構成

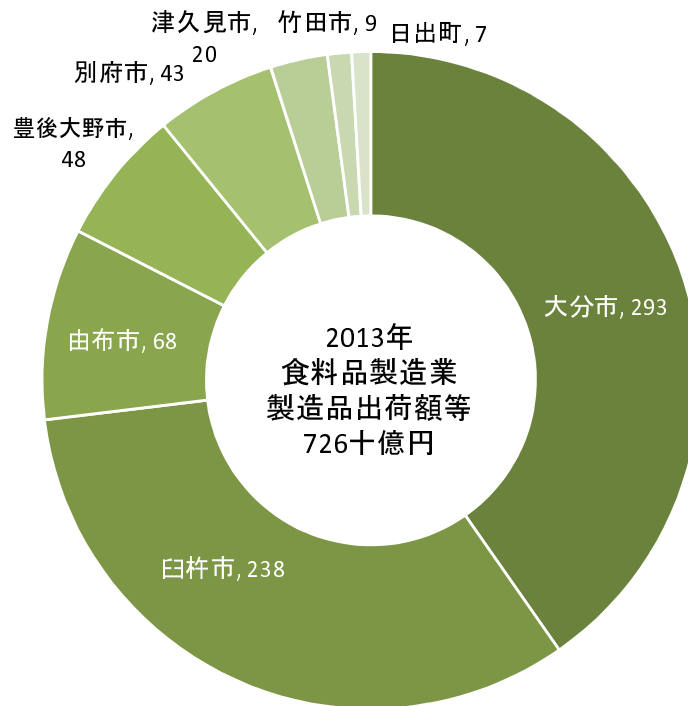


出所:工業統計調査(2013年) * 製造業出荷額等は市町・業種によっては秘匿値を含んでいる

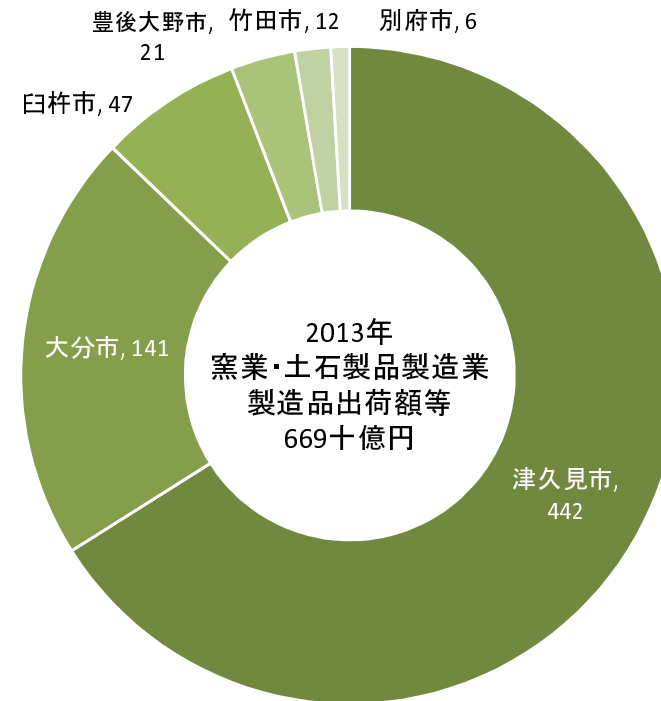
3. 基盤産業の動向 【製造業】 製造業の地域別構成③

- 食料品製造業では、域内の製造品出荷額等7,260億円のうち40%を大分市が占め、次いで味噌・しょうゆメーカーの集積のある臼杵市（2,380億円、33%）、由布市（680億円、9.4%）と続く。
- 窯業・土石製品製造業では、域内の製造品出荷額等6,690億円のうち、セメント工業の一大生産拠点である津久見市が全体の66%を占める4,420億円を産出している。

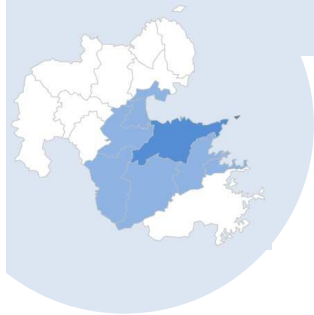
□ 食料品製造業の製造品出荷額等の市町別構成



□ 窯業・土石製品製造業の製造品出荷額等の市町別構成



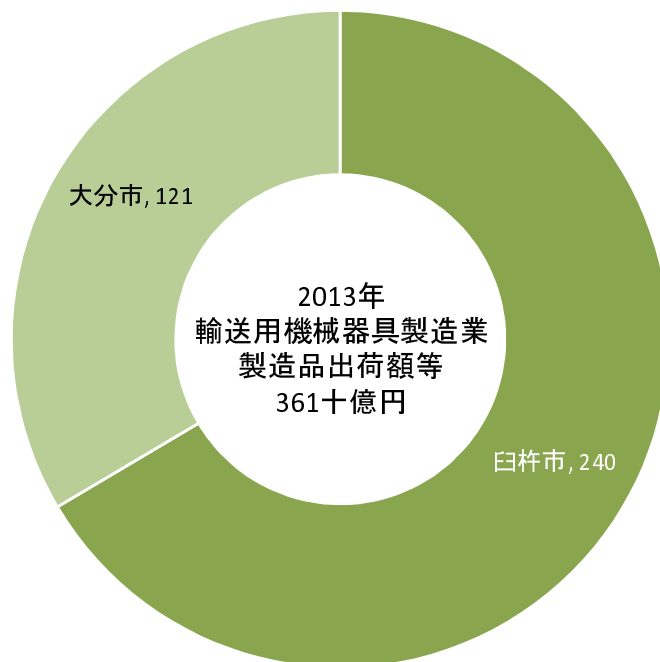
出所: 工業統計調査(2013年) * 製造業出荷額等は市町・業種によっては秘匿値を含んでいる



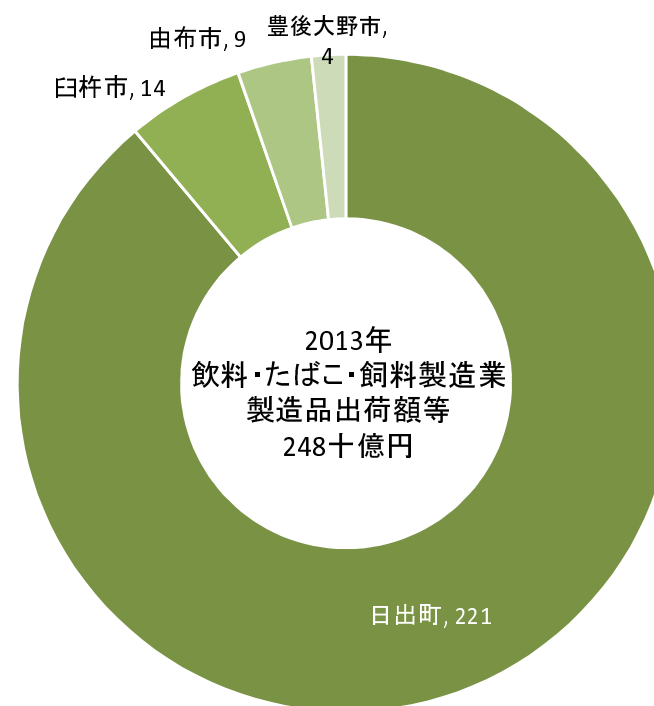
3. 基盤産業の動向 【製造業】 製造業の地域別構成④

- 輸送用機械器具製造業では域内の製造品出荷額等3,610億円のうち、造船が盛んな臼杵市が2,400億円で全体の66%のシェアを有する。
- 飲料・たばこ・飼料製造業では、大手焼酎メーカーが立地する日出町が2,210億円で約90%のシェアを有している。

□ 輸送用機械器具製造業の製造品出荷額等の市町別構成



□ 飲料・たばこ・飼料製造業の製造品出荷額等の市町別構成



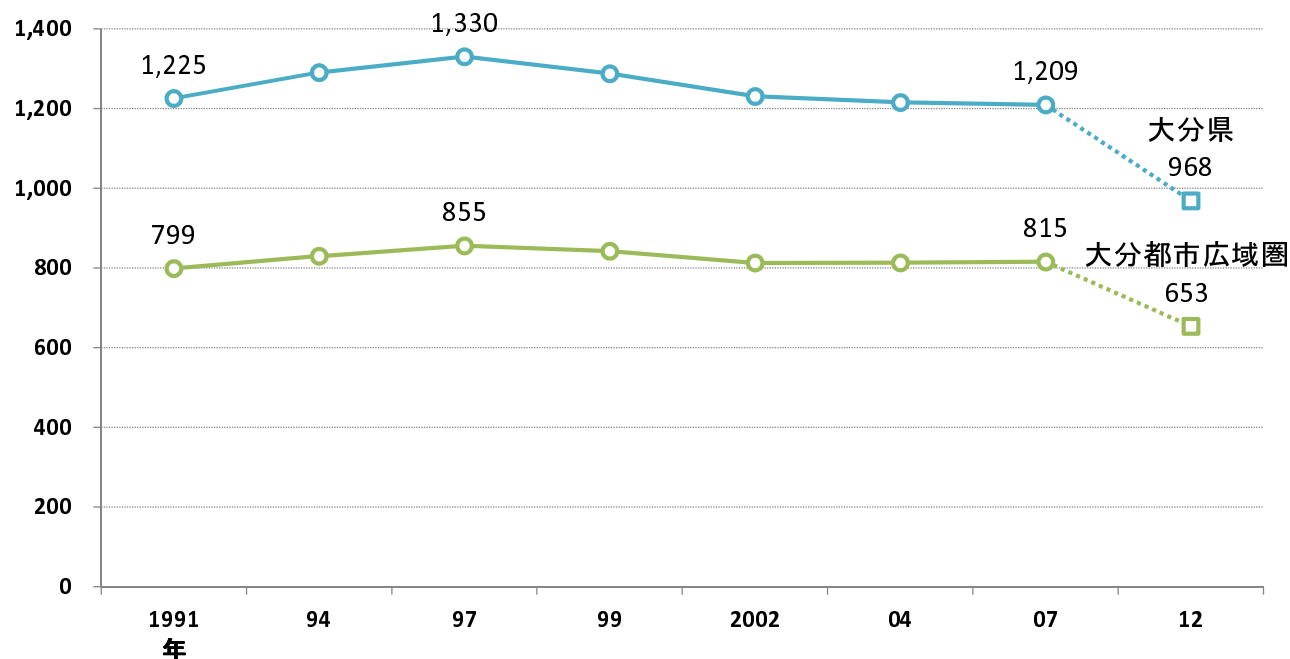
出所：工業統計調査(2013年) * 製造業出荷額等は市町・業種によっては秘匿値を含んでいる

3. 基盤産業の動向 【商業】 長期推移：年間商品販売額

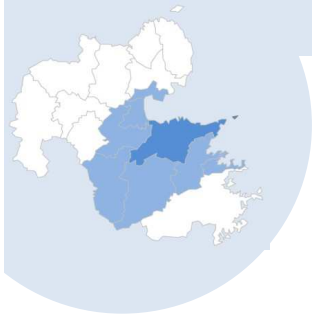
- 大分県の商品販売額は1991年の1兆2,250億円から1997年の1兆3,300億円まで増加して以降、減少に転じており、2007年は1兆2090億円と1991年の水準を下回った。2012年は9,680億円となっている。
- 大分都市広域圏の2012年の商品販売額は6,530億円であり、大分県内の商品販売額の約7割を占めている（2012年）。県全体の動向と同様に、1997年をピークに商品販売額は減少している。（ただし、2015年4月の大分駅ビルの開業効果はここに含まれていない）

□ 年間商品販売額（小売）の推移（大分県・大分都市広域圏）

（十億円）



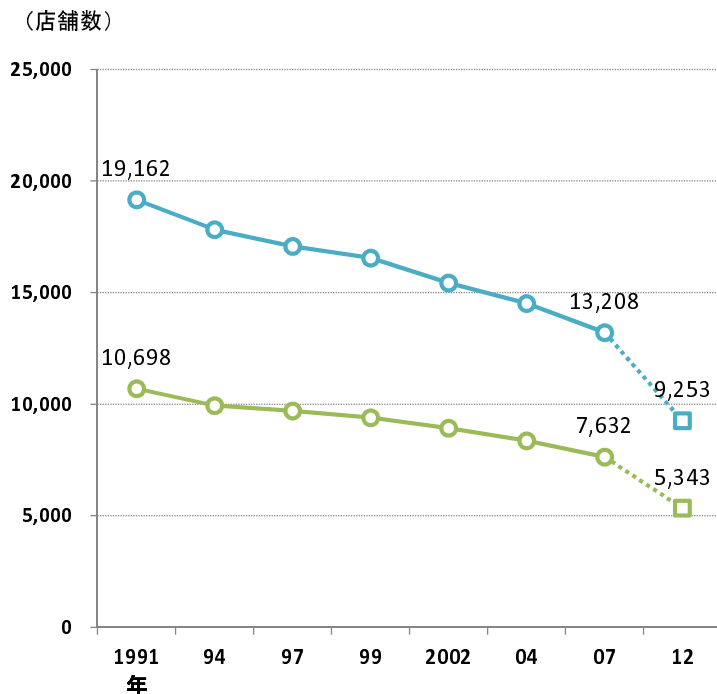
出所：商業統計調査（1991～2007年）、経済センサス活動調査（2012年） * 両統計では調査対象・集計に移動があり、



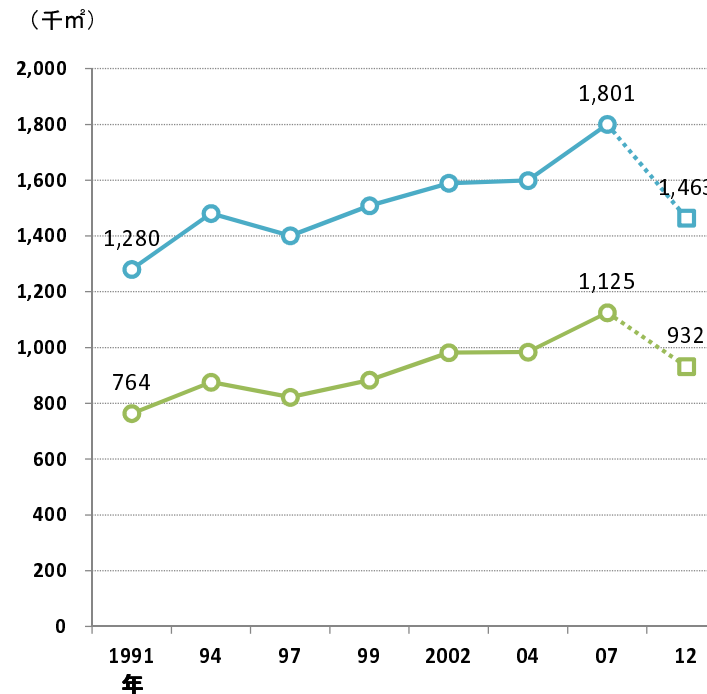
3. 基盤産業の動向 【商業】 長期推移：店舗数・売場面積

- 大分県・大分都市広域圏ともに小売店舗数は減少を続けているが、その一方で小売店舗の売場面積は増加傾向にある（2012年を除く）。
- 大分都市広域圏では、1991年に約1万店舗あった小売店舗は2007年には7,632店と25%減少したが、売場面積は76.4万㎡から112.5万㎡へと1.5倍の増加となっている。これはこの20年間に郊外への大型店舗の出店が飛躍的に増加したことが背景にあるものと考えられる。

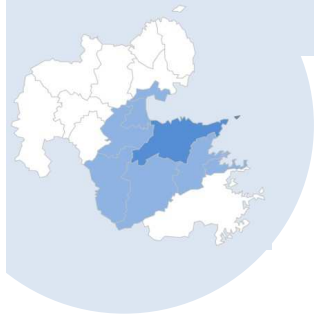
□ 小売店舗数の推移（大分県・大分都市広域圏）



□ 売場面積の推移（大分県・大分都市広域圏）



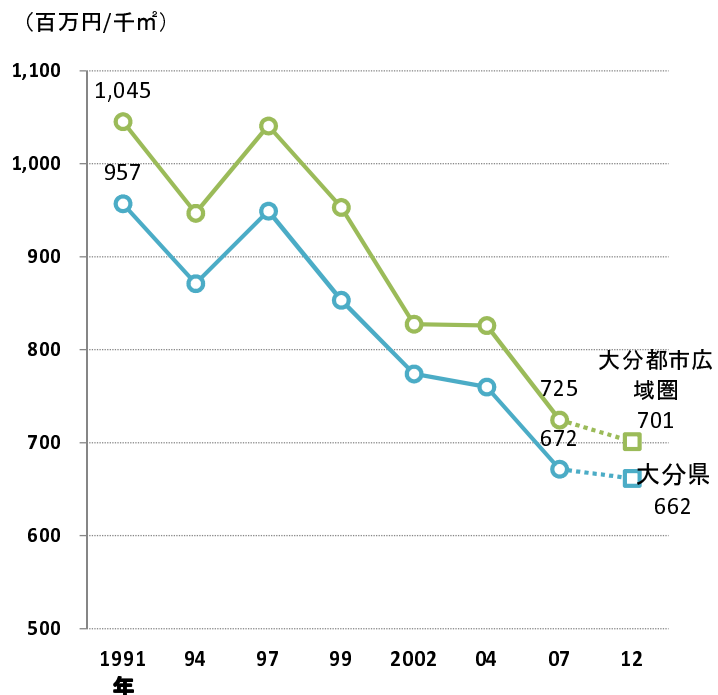
出所：商業統計調査（1991～2007年）、経済センサス活動調査（2012年） * 両統計では調査対象・集計に移動があり、



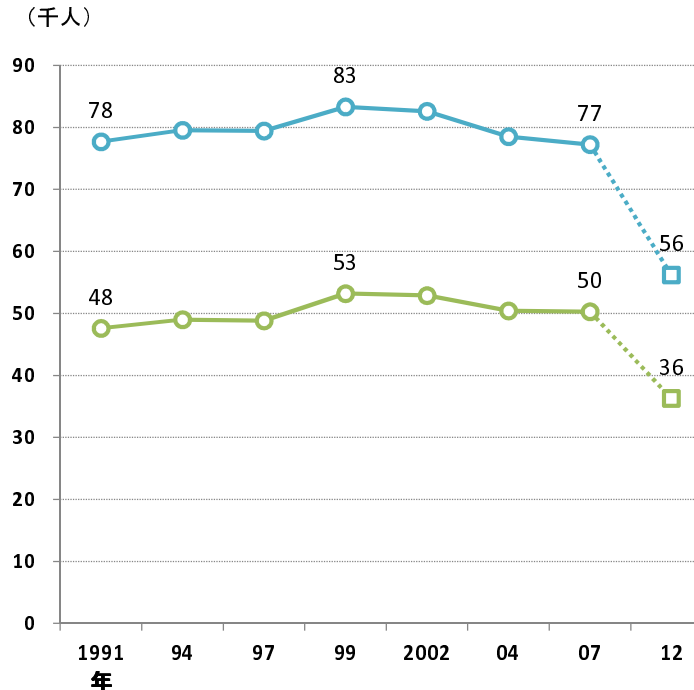
3. 基盤産業の動向 【商業】 長期推移：売場効率・従事者数

- 年間商品販売額が減少傾向にある中で、売場面積が増加（店舗数は減少）しているため、販売額を売場面積で除することによって得られる売場効率は低下している。
- 大分都市広域圏では1991年には10億4,500万円/千㎡であったものが、2012年には7億100万円/千㎡と約3割売場効率は低下している。
- 1990年代後半以降、商品販売額が低下する中、従業者数についても同様に減少の傾向にある。

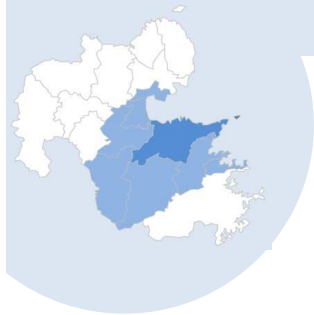
□ 売場効率の推移（大分県・大分都市広域圏）



□ 従業者数の推移（大分県・大分都市広域圏）



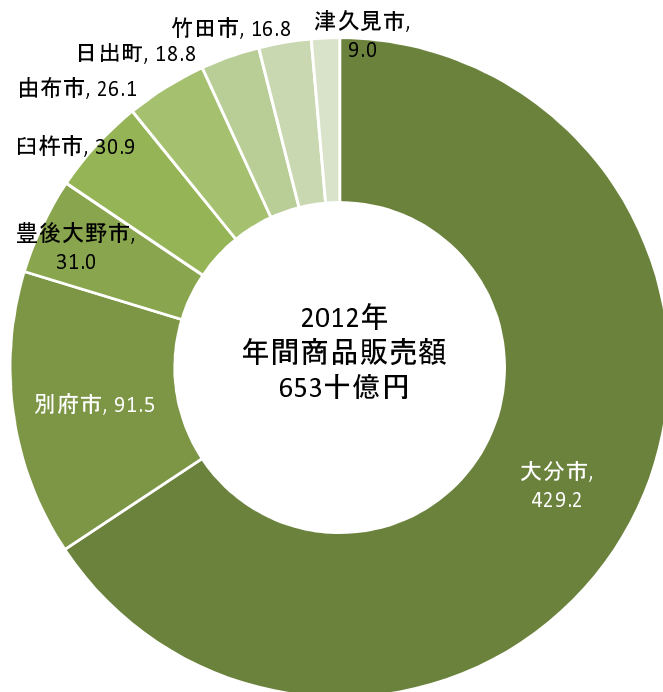
出所：商業統計調査(1991～2007年)、経済センサス活動調査(2012年) * 両統計では調査対象・集計に移動があり、



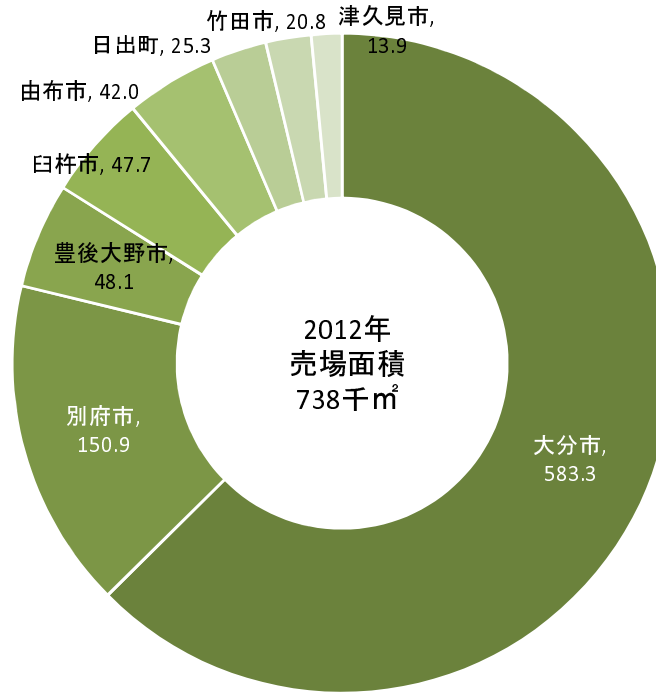
3. 基盤産業の動向 【商業】長期推移：年間商品販売額

- 商業の圏域内の構成は、圏域内の年間商品販売額6,530億円のうち約7割にあたる4,292億円を大分市が占めており、大分市が商業の中心地となっていると言える。（店舗数・売場面積・従業者数についても同様の傾向である）
- 大分市に次いで別府市・豊後大野市・臼杵市・由布市と人口順に年間商品販売額が多い市町が続く。

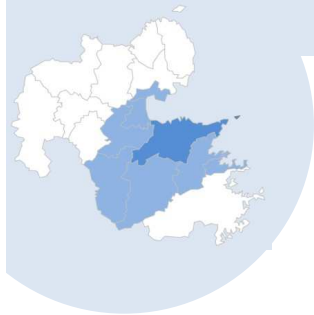
□ 年間商品販売額の市町構成



□ 売場面積の市町構成



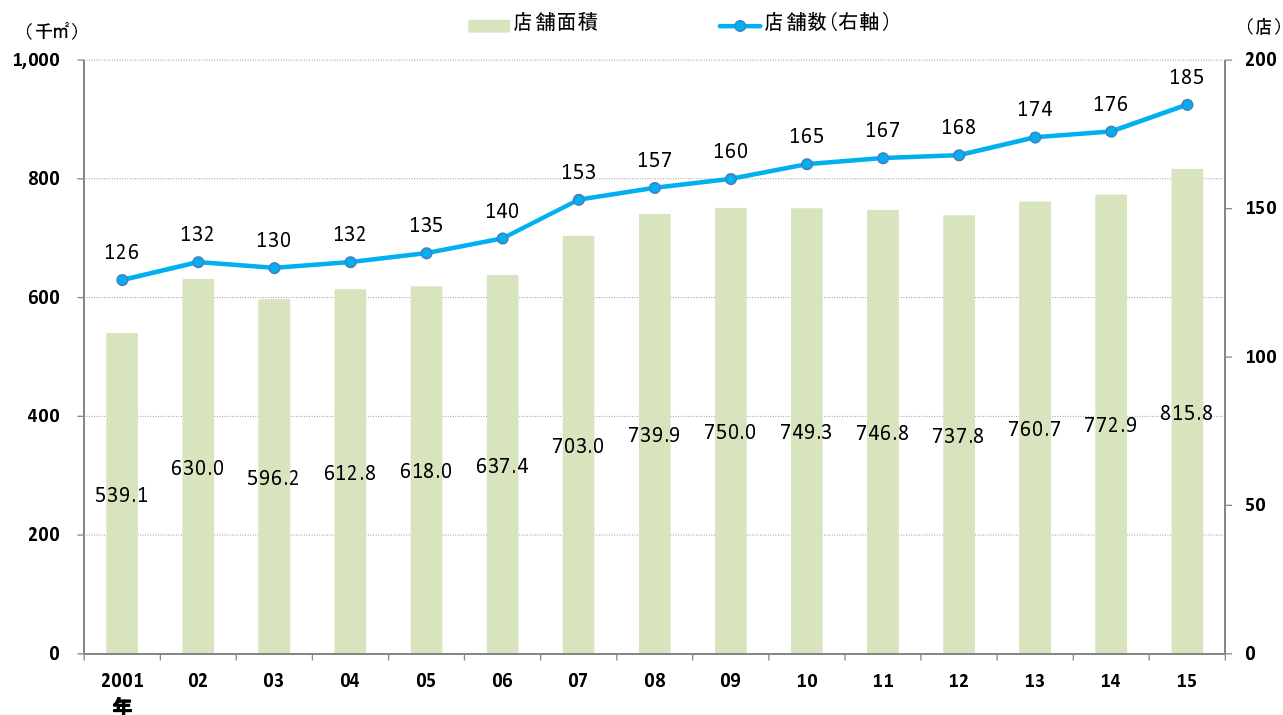
出所：商業統計調査(1991～2007年)、経済センサス活動調査(2012年) * 両統計では調査対象・集計に移動があり、



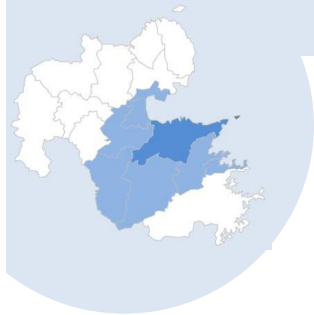
3. 基盤産業の動向 【商業】大型小売店の動向

- 大分都市広域圏内の大型小売店舗（店舗面積1000㎡超）は、2001年の126店舗から2015年は185店舗と1.5倍に増加している。店舗面積も同様に約54万㎡から約82万㎡と1.5倍超の増加である。
- 2015年は大分駅ビルの開業もあり、過去15年の中でも、大型小売店の増加が目立っている。

□ 大型小売店の推移



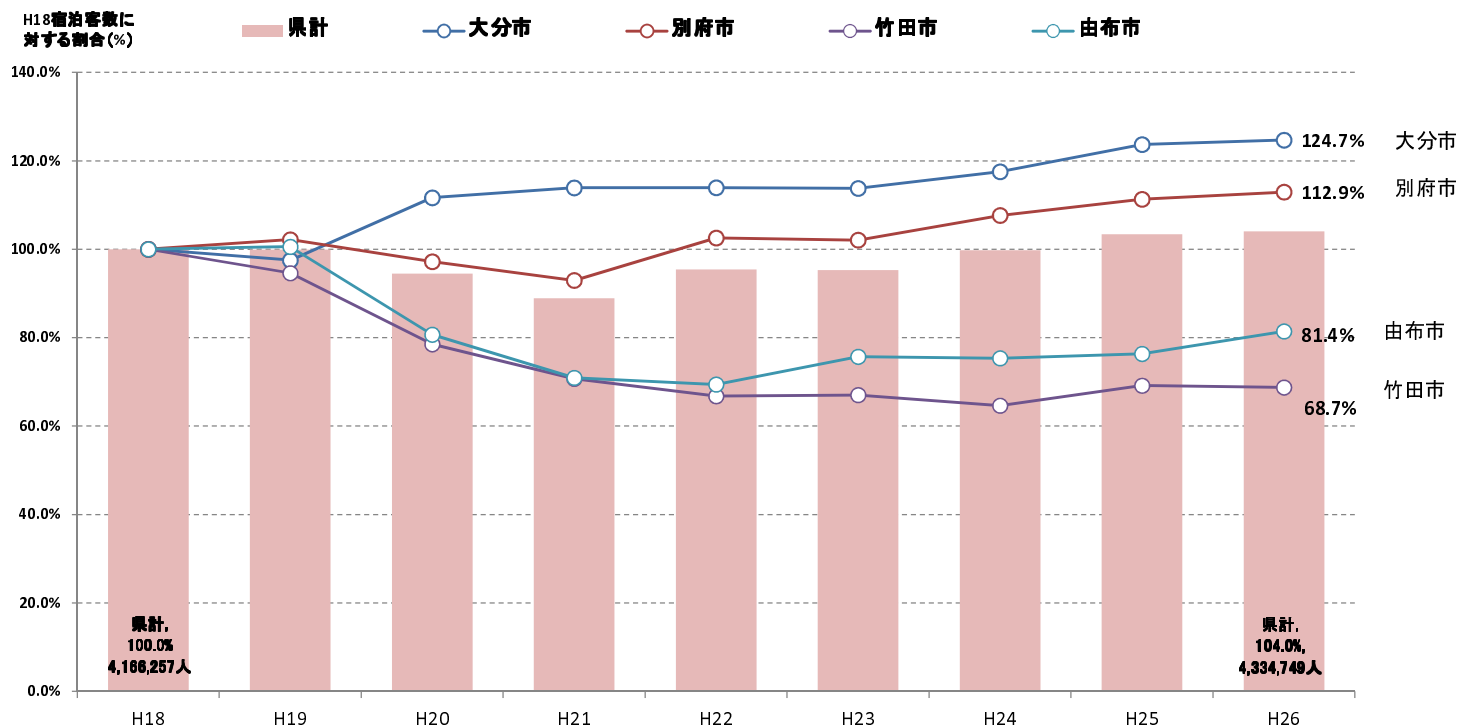
出所：(株)東洋経済新報社「全国大型小売店総覧」により日経研作成



3. 基盤産業の動向 【観光】 宿泊者数の推移

■ 平成26年の県内宿泊者数は、平成18年以降、過去最高の433万4,749人であった。しかし、観光主要都市について個別の動向を見てみると、大分市・別府市は、平成18年時と比較した場合に増加基調にある一方、竹田市・由布市の宿泊者数は、平成19年～平成21年の3力年の間3割程度減少し、その後回復の兆しはあるものの、宿泊者数は平成18年時の水準には戻っていない。

□ 大分都市広域圏主要市町の地域別宿泊客数推移の比較（H26）



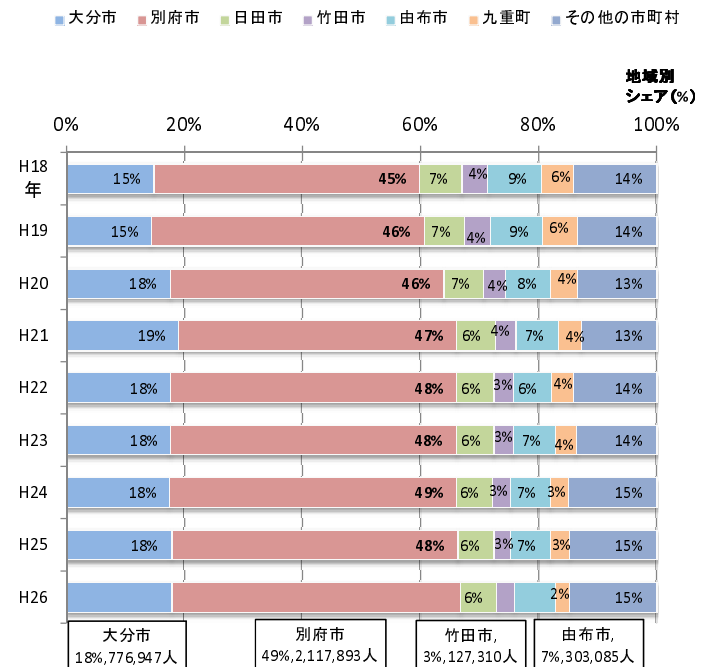
3. 基盤産業の動向 【観光】 就業者数・宿泊者数

- 広域圏全体における観光関連（宿泊業・飲食サービス業）就業者は1万8,688人。対県特化係数は1.08である。それらのなかでも、別府市・由布市の2市において、観光関連産業は、比較的雇用吸収力のある産業であるといえるだろう。
- さらに、県内宿泊客数のうち約半数（49%）のシェアを、長期に渡って誇る別府市は、県内でも有数の観光地であるといえる。

□ 大分都市広域圏の観光関連（宿泊業・飲食サービス業）就業者数（H22）

| 地域 | 観光就業者数(人) | 特化係数(対県) |
|----------------|-----------|----------|
| 大分県全域 | 25,207 | - |
| 大分都市広域圏 | 18,688 | 1.08 |
| (市町別内訳) | | |
| 1 大分市 | 10,078 | 0.92 |
| 2 別府市 | 4,875 | 1.86 |
| 3 由布市 | 1,426 | 1.91 |
| 4 日出町 | 575 | 0.87 |
| 5 臼杵市 | 551 | 0.75 |
| 6 竹田市 | 513 | 1.00 |
| 7 豊後大野市 | 434 | 0.59 |
| 8 津久見市 | 236 | 0.76 |

□ 大分都市広域圏主要市町の宿泊客地域別シェア推移（H26）

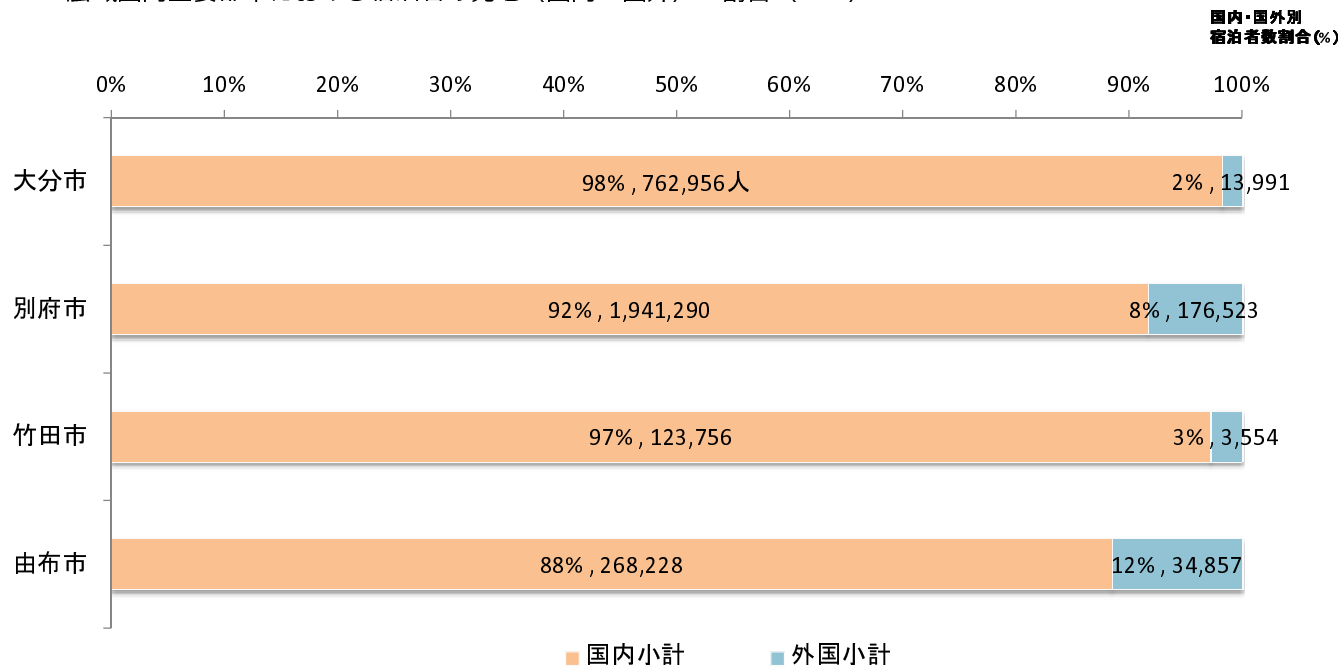


出所: 国勢調査(2010年), 大分県観光統計調査

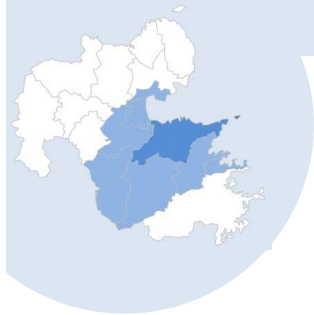
3. 基盤産業の動向 【観光】 宿泊者数の発地

- 広域圏内主要都市における宿泊者の発地についてみると、由布市（12%）、別府市（8%）、竹田市（3%）、大分市（2%）の順に、国外からの来客が多くなっている。
- 由布市以外の別府市、竹田市、大分市は、国内からの来客が9割以上を占めている。また、別府市、由布市は、国外からの来客が一定数あり、広域圏におけるインバウンド観光の起点として期待したいところである。

□ 広域圏内主要都市における宿泊者の発地（国内・国外）の割合（H26）



出所: 大分県観光統計調査

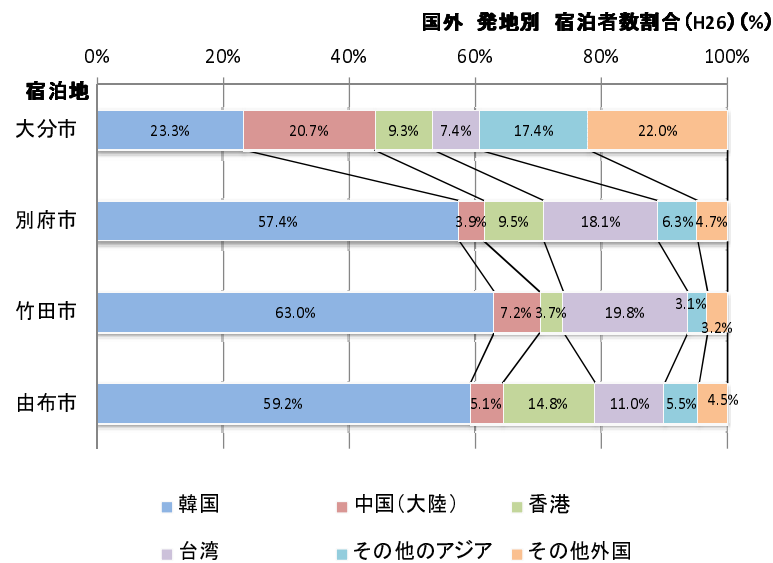
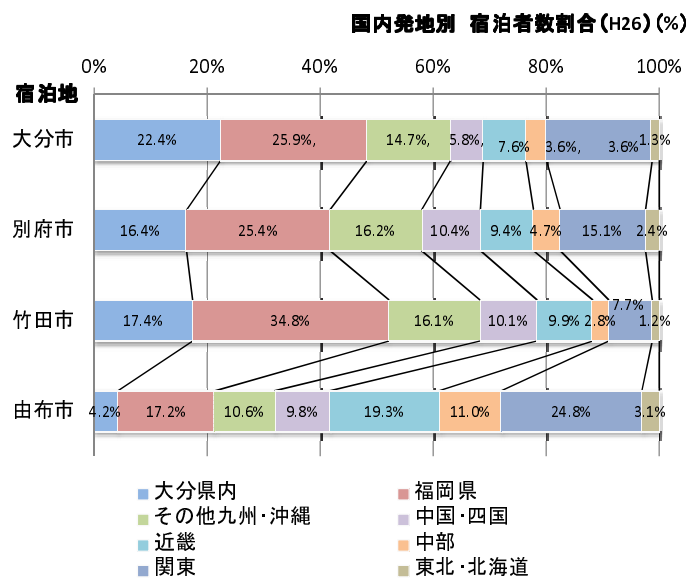


3. 基盤産業の動向 【観光】 宿泊者数発地の内訳

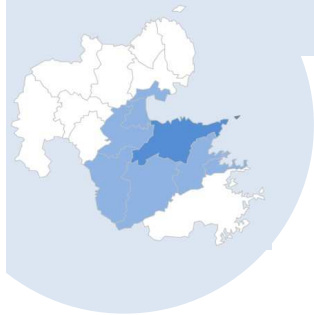
- 国内宿泊客の発地について、圏域内の主要観光市ごとに見てみると、大分市、別府市、竹田市は県内および九州内方面の近隣から来る客が半数以上である。一方、由布市では、近畿・中部・関東・東北・北海道等の遠方から来る宿泊客が半数以上を占めている。
- 同様に、国外宿泊客の発地について見てみると、別府市、竹田市、由布市の3市いずれも、韓国が半数以上を占めている。

□ 広域圏内主要都市における国内宿泊者発地の内訳およびその割合（H26）

□ 広域圏内主要都市における国外宿泊者の発地の内訳およびその割合（H26）



出所：大分県観光統計調査



3. 基盤産業の動向 【観光】地域資源一覧

- 広域圏内の地域資源としては、28種類に及ぶ温泉をはじめとして、ひらめ、ぶり等の高級水産物や、クロメ（カジメ）、すっぽん、どじょう等、他地域では類をみない特産品の数々が登録されている。
- ミシュラン発行の日本を紹介する旅行ガイド「ミシュラン・グリーンガイド・ジャポン」改訂第3版（2013.02.18発行）には、別府市（別府）・由布市（湯布院）が掲載され、当広域圏において2市は、海外旅行客の期待が高まりつつある地域だといえる。

□ 大分都市広域圏の地域資源一覧

| 分類 | 県内全域 | 大分都市広域圏 |
|--------------------------|---|---|
| 農林水産物 | かぼす、ぎんなん、こねぎ、米、しいたけ、白ネギ、杉、大豆、竹、茶、トマト、鶏、にら、ハーブ、バラ、豚、豊後牛、みかん、麦、ゆず | 赤シソ、アジ、鮎、おおば、クロメ（カジメ）、すっぽん、太刀魚、どじょう、梨、海苔、ひらめ、ぶり、まぐろ |
| 鉱工業品又は 鉱工業品の生産に係る技術 | 梅干し、温泉水・温泉泥、からあげ（鶏肉のからあげ）、焼酎、醤油、だんご汁、竹工芸品、とり天、鶏めし、日本酒、味噌、やせうま | 地獄蒸し、石灰石 |
| 文化財、自然の風景地、温泉その他の地域の観光資源 | - | 臼杵石仏、うすき竹宵、岡城址、武家屋敷、温泉（大分温泉、塚野鉱泉、廻栖野温泉、八幡温泉、亀川温泉、観海寺温泉、鉄輪温泉、柴石温泉、浜脇温泉別府温泉、堀田温泉、明礬温泉、六ヶ迫鉱泉、赤川温泉、荻温泉、七里田温泉、白丹温泉、竹田温泉、長湯温泉、法華院温泉、牧の元温泉、奥江温泉、篠原温泉、庄内温泉、白水鉱泉、塚原温泉、挾間温泉、湯平温泉、由布院温泉）、竹楽、二王座、二豊海岸 |

□ 大分都市圏の
ミシュラングリーンガイド掲載箇所一覧

| 掲載地域 | 掲載内容 |
|--------|-------------|
| 別府 ★ | 竹瓦温泉 ★★ |
| | ひょうたん温泉 ★★★ |
| | 別府海浜砂湯 ★★ |
| | 別府温泉保養ランド ★ |
| | 別府地獄めぐり ★ |
| 湯布院 ★★ | 由布院駅 |

※ ★★★：わざわざ旅行する価値がある
 ★★：寄り道する価値がある
 ★：興味深い

出所：大分県「地域産業資源活用事業の促進に関する基本的な構想」、Michelin Green Guide Japon 改訂第3版掲載地リスト

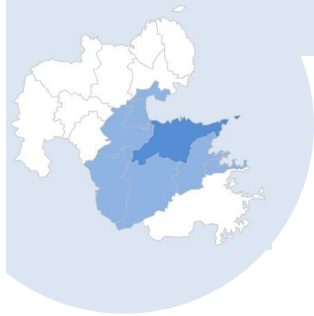
3. 基盤産業の動向 【医療・福祉】

- 大分都市広域圏では大分市・別府市に多くの一般病院が集積していることから、人口千人当たり病床数・医師数ともに大分県全体の水準よりも高い状況である。
- 圏域内では大分市・別府市に一般病院の立地が目立つほか、由布市には大分大学医学部附属病院が立地しており、これら3市は病床・医師数ともに高い水準にある。
- 一方でその他の5市町は病床数・医師数ともに県平均よりも低い水準にある。

□ 大分都市広域圏の医療機関・医師数

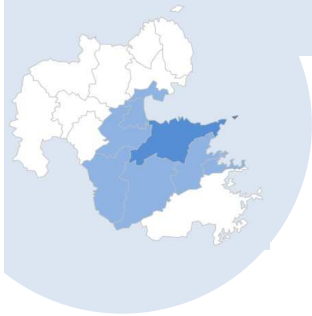
| 市区町村名 | 一般病院 | | 一般診療所 | | 病床数/人口千人 | 医師 | 医師数/人口千人 |
|---------|------|--------|-------|-------|----------|-------|----------|
| | 一般病院 | 病床 | 一般診療所 | 病床 | | | |
| 大分県 | 133 | 11,846 | 970 | 4,116 | 13.4 | 3,040 | 2.5 |
| 大分都市広域圏 | 81 | 8,470 | 655 | 2,839 | 14.4 | 2,349 | 3.0 |
| 大分市 | 41 | 4,347 | 385 | 1,646 | 12.7 | 1,166 | 2.5 |
| 別府市 | 22 | 2,255 | 119 | 647 | 24.3 | 494 | 4.1 |
| 臼杵市 | 4 | 272 | 33 | 116 | 9.2 | 56 | 1.3 |
| 津久見市 | 1 | 120 | 18 | 19 | 6.9 | 29 | 1.4 |
| 竹田市 | 2 | 174 | 23 | 130 | 12.3 | 37 | 1.5 |
| 豊後大野市 | 4 | 326 | 34 | 127 | 11.3 | 70 | 1.8 |
| 由布市 | 4 | 834 | 24 | 128 | 26.8 | 462 | 12.9 |
| 日出町 | 3 | 142 | 19 | 26 | 5.9 | 35 | 1.2 |

出所：医療施設調査(2013)、医師・歯科医師・薬剤師調査(2012)、住民基本台帳人口要覧(2012)



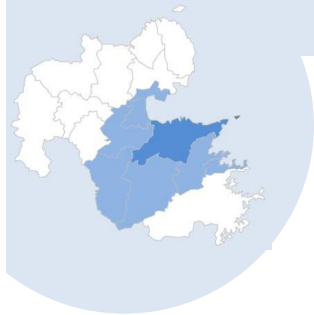
これまでの広域連携について (協議会・共同設置・広域連合・一部事務組合)

| 区分 | 名称 | 設置年月日 | 共同処理する事務 /設置根拠法令 /受託団体 | 構成団体/設置団体/受託団体 | | | | | | | | | | 計 | 事務所の位置 執務場所 | Tel.番号 (f a x) | |
|---------|---------------------------|------------|--|----------------|-----|-----|------|-----|-------|-----|-----|-----|-------------------------|--------|---|--|--------------------------------|
| | | | | 大分市 | 別府市 | 臼杵市 | 津久見市 | 竹田市 | 豊後大野市 | 由布市 | 日出町 | その他 | | | | | |
| 協議会 | 大分地域広域市町村圏協議会 | 昭和47年8月30日 | 広域市町村計画の策定 地方自治法第252条の2の2 | ○ | | | | | | | | | | 2 | 〒870-0046 大分市荷揚町2番31号 (大分市役所 企画課) | 097-534-6111 (097-534-6182) | |
| 共同の設置機関 | 大分地域介護認定審査会 | 平成17年10月1日 | 地方自治法第252条の7第1項 (介護保険法第14条) | ○ | | | | | | | | | | 2 | 〒870-0046 大分市荷揚町2番31号 (大分市役所 長寿福祉課) | 097-534-6111 (097-538-5387) | |
| | 別府市、別杵速見地域広域市町村圏事務組合公平委員会 | 昭和53年4月1日 | 地方公務員法第7条第4項による設置 | | ○ | | | | | | | | | 2 | 〒874-8511 別府市上野口町1-15 (別府市役所) | 0977-21-1111 | |
| 広域連合 | 臼津広域連合 | 平成9年9月1日 | 広域市町村計画の策定/葬祭場/救急医療施設運営等補助/介護認定審査 地方自治法第284条 | | | ○ | ○ | | | | | | | 2 | 〒875-0041 臼杵市大字臼杵72-1 (臼杵市役所) | 0972-63-0997 (0972-62-2520) | |
| | 大分県後期高齢者医療広域連合 | 平成19年2月1日 | 後期高齢者医療 地方自治法第284条 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 18 | ※県下すべて 〒870-0037 大分市東春日町17-20 大分第2ツライブ「サビ」6F | 097-534-1771 (097-534-1778) | |
| 一部事務組合 | 大分県消防補償等組合 | 昭和27年12月1日 | 非常勤消防団員等の損害賠償/非常勤消防団員の退職報奨金、賞じゆつ金の支給 地方自治法第284条 | | | | | ○ | ○ | ○ | ○ | | 佐伯市、宇佐市、国東市、姫島村、九重町、玖珠町 | 10 | 〒870-0022 大分市大手町2-3-12 (大分県市町村会館内) | 097-536-1000 (097-535-2009) | |
| | 杵築速見消防組合 | 昭和49年5月10日 | 消防及び救急/火薬類取締 地方自治法第284条 | | | | | | | | | | ○ 杵築市 | 2 | 〒873-0012 杵築市大字中1412 | 0978-62-4341 (0978-63-2078) | |
| | 杵築速見環境浄化組合 | 昭和49年4月1日 | し尿処理場 地方自治法第284条 | | | | | | | | | | ○ 杵築市 | 2 | 〒879-1502 速見郡日出町大字藤原6189 | 0977-72-0861 (0977-72-9884) | |
| | 由布大分環境衛生組合 | 昭和45年7月30日 | ごみ処理場/し尿処理場 地方自治法第284条 | ○ | | | | | | | | | ○ | 2 | 〒879-5501 由布市挾間町大字鬼崎718-1 | 097-583-0862 (097-583-0923) | |
| | 大分県退職手当組合 | 昭和37年4月1日 | 退職手当 地方自治法第284条 | | | | | | | ○ | ○ | ○ | ※一部事務組合6組合 | 13 | 〒870-0022 大分市大手町2-3-12 (大分県市町村会館内) | 097-536-1000 (097-535-2009) | |
| | 大分県交通災害共済組合 | 昭和44年8月27日 | 交通災害共済 地方自治法第284条 | | | ○ | ○ | | ○ | ○ | ○ | ○ | ※大分市、津久見市以外 | 16 | 〒870-0022 大分市大手町2-3-12 (大分県市町村会館内) | 097-536-1000 (097-535-2009) | |
| | 別杵速見地域広域市町村圏事務組合 | 昭和48年7月20日 | ごみ処理場/火葬場/自然遊歩道・広域観光/介護認定審査 地方自治法第284条 | | | ○ | | | | | | | | ○ 杵築市 | 3 | 〒874-8511 別府市上野口町1-15 (別府市役所) | 0977-22-8554 (0977-22-8554) |
| | 大分県市町村会館管理組合 | 昭和53年9月11日 | 大分県市町村会館の管理 地方自治法第284条 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ※県下すべて | 18 | 〒870-0022 大分市大手町2-3-12 (大分県市町村会館内) | 097-536-1000 (097-535-2009) |



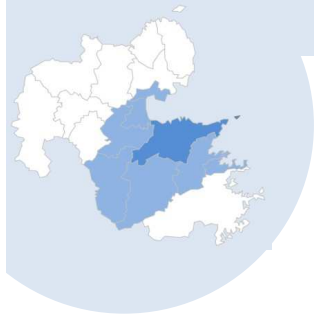
これまでの広域連携について (事務の委託)

| 区分 | 名称 | 設置 年月日 | 共同処理する事務 /設置根拠法令 /受託団体 | 構成団体/設置団体/受託団体 | | | | | | | | | | 計 | 事務所の位置 執務場所 | Tel番号 (f a x) | |
|-------|----------------------|-------------------------|---|----------------|-----|-----|------|-----|-------|-----|-----|-----|----------------|--------------------------|--|---|--------------------------------|
| | | | | 大分市 | 別府市 | 臼杵市 | 津久見市 | 竹田市 | 豊後大野市 | 由布市 | 日出町 | その他 | | | | | |
| 事務の委託 | 住民票等証明書の交付 (相互委託) | | おおいた広域窓口サービス 地方自治法第252条の14 受託：各市町 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 日田市・ 姫島村以外 | 16 | 各市町 | |
| | 廃棄物最終処分 | | 地方自治法第252条の14 受託：大分市 | | | ○ | | ○ | | | | | | 由布大分環境 衛生組合 | 3 | 〒870-1205 大分市大字福宗618番地 (福宗環境センター) | 097-588-0113 (097-588-1832) |
| | 火葬場 | | 地方自治法第252条の14 受託：大分市 | | | | | | | | ○ | | | | 1 | 〒879-7501 大分市大字竹中562番地の1 (大分市竹中葬斎場) | 097-597-6671 (097-597-6189) |
| | 火葬場 (許可及び使用料徴収事務) | | 地方自治法第252条の14 受託：別府市、杵築市、日出町 | | ○ | | | | | | | | ○ | 別杵速見地域広域 市町村圏事務組合 | 1 | 〒879-1508 速見郡日出町大字平道字秋草291番 地1 | 0977-66-2680 (0977-66-2935) |
| | 火葬場 | | 地方自治法第252条の14 受託：豊後大野市 | | | ○ | | | | | | | | ※旧野津町分 | 1 | 〒879-7102 豊後大野市三重町菅生431番地56 (三重葬斎場) | 0974-22-3844 |
| | 火葬場 | | 地方自治法第252条の14 受託：竹田市 | | | | | | | ○ | | | | ※旧朝地町分 旧緒方町分 旧大野町分 | 1 | 〒878-0023 竹田市君ヶ園2418番地 (竹田市葬祭場 浄光園) | 0974-63-1052 (0974-63-1052) |
| | 公共下水道 | | 地方自治法第252条の14 受託：臼杵市 | | | | | | | ○ | | | | | 1 | 〒875-0041 臼杵市大字臼杵72-1 (臼杵市役所) | 0972-63-1111 |
| | 救急医療施設運営費等補助金 | | 地方自治法第252条の14 受託：杵築市 | | | | | | | | | | ○ | | 1 | 〒873-0001 杵築市大字杵築377番地1 (杵築市役所) | 0978-62-3131 |
| | 第二次救急医療施設 | | 地方自治法第252条の14 受託：豊後大野市 | | | ○ | | | | | | | | | 1 | 〒879-7131 豊後大野市三重町市場1200 (豊後大野市役所) | 0974-22-1001 |
| | 廃棄物処理 | | 地方自治法第252条の14 受託：豊後大野市 | | | ○ | | | | | | | | ※旧野津町分 | 1 | 〒879-7107 豊後大野市三重町上田 原 1936 番地 (清掃センター) | 0974-22-4733 (0974-22-7536) |
| 公平委員会 | | 地方自治法第252条の14 受託：大分県 | | | | | | | | | | ○ | 姫島村、九重町 玖珠町 | 10 | ※6組合は、大分県退職手当組合、大分県消防補償等組合 大分県交通災害共済組合、由布大分環境衛生組合、 大分県市町村会館管理組合、大分県後期高齢者医療広域連合 | | |



これまでの広域連携について (広域的な取組)

| 区分 | 名称 | 設置年月日 | 目的 | 構成団体/設置団体/受託団体 | | | | | | | | | | 計 | 事務所の位置 執務場所 | Tel.番号 (f a x) |
|-----------|------------------------------|-----------------|---|----------------|-----|-----|------|-----|-------|-----|-----|-----|--|----|--|---------------------------------|
| | | | | 大分市 | 別府市 | 臼杵市 | 津久見市 | 竹田市 | 豊後大野市 | 由布市 | 日出町 | その他 | | | | |
| その他広域的な取組 | 九州中央地域連携推進協議会 | 平成8年 8月1日 | 九州中央地域の市町村が産業経済、教育文化、保健福祉、生活環境等の分野において多面的な交流・連携を図り、一体的な振興を目的 | ○ | | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | ○ | 県内は佐伯市 熊本県19、宮崎県 は9市町村 | 35 | 〒882-8686 宮崎県延岡市東本小路2番地1 (延岡市企画部企画課) | 0982-22-7075 |
| | 豊の国千年ロマン観光圏 大分県北部地域観光圏協議会 | 平成22年 1月15日 | 相互連携に一体となって取り組むことで大分県北部地域における観光圏を形成するとともに、地域活性化と交流人口の拡大を目的 | | ○ | | | | | | | ○ | 中津市、豊後高田市、杵築市、宇佐市、国東市、姫島村 | 8 | 〒874-8511 別府市上野口町1-15 (別府市観光協会) | 0977-24-2828 (0977-24-5959) |
| | キリシタン・南蛮文化交流協定協議会 | 平成26年 2月12日 | 「キリシタン・南蛮文化交流協定」に基づき関係自治体が連携協力し人的交流を広げ文化遺産周知や地域振興観光振興の活性化の推進を目的 | ○ | | ○ | ○ | ○ | | ○ | ○ | | 国東市 | 7 | 〒870-0046 大分市荷揚町2番31号 (大分市教育部文化財課) | 0975-537-5639 (097-536-0435) |
| | 新幹線活用久大本線活性化協議会 | 平成22年 11月4日 | 九州新幹線全線開業を契機に、JR久大本線沿線の地域資源を活かした広域連携を行い、JR久大本線及び沿線自治体の活性化を目的 | ○ | | | | | | ○ | | | 久留米市、うきは市、日田市、玖珠町、九重町 | 7 | 〒830-8520 福岡県久留米市城南町15-3 久留米市総合政策部新幹線活用事業推進室 | 0942-30-9228 (0942-30-9703) |
| | 九州横断特急沿線都市観光協議会 | 平成23年 5月19日 | 九州横断特急沿線の観光素材を活用し観光客の誘客を行うとともに地域活性化を目指し、参加沿線市の結束を深め内外にアピールする目的 | ○ | ○ | | | | | ○ | ○ | | 熊本市、阿蘇市、八代市、人吉市 | 8 | 〒874-8511 別府市上野口町1-15 (別府市ONSENツアーデスク観光課) | 0977-21-1128 (0977-23-0552) |
| | 大分県国際観光船誘致促進協議会 | 昭和62年 3月17日 | 別府国際観光港への国際観光船の誘致を促進することにより観光の国際化と国際交流を目的 | ○ | ○ | | | | | | ○ | ○ | 大分県 | 5 | 〒874-8511 別府市上野口町1-15 (別府市ONSENツアーデスク観光課) | 0977-21-1128 (0977-23-0552) |
| | 東九州市町村連絡会 | 平成25年 2月27日 | 東九州自動車道の沿道自治体による連携体制を構築し、賑わい創出や産業振興等のエリア全体の発展を目指したソフト施策を図る目的 | ○ | ○ | ○ | ○ | | | | ○ | ○ | 中津市、宇佐市、豊後高田市、国東市、杵築市、佐伯市、福岡、山口、宮崎の市町村 | 27 | 〒803-8501 福岡県北九州市小倉北区城内1番1号 (北九州市総務企画局政策調整課) | 093-582-2156 (093-582-2176) |
| | 大分県市町村企画協議会 | 平成25年 11月15日 | 行政課題等について調査研究を行い、相互の連携、親睦を図り、もって市町村政の発展に寄与することを目的 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 県内18市町村参加 | 18 | 〒870-0046 大分市荷揚町2番31号 (大分市役所 企画課) | 097-534-6111 (097-534-6182) |
| | | | | | | | | | | | | | | | | |



<意見交換> 連携が想定される主な分野や施策(案)

(1) 圏域全体の経済成長のけん引

- ① 広域各市町と産学金官民一体となった経済戦略の策定
- ② 産業クラスターの形成、イノベーション実現、新規創業促進、地域の中堅企業等を核とした戦略産業の育成
 - ・ 中小企業の経営強化や事業拡大に向けた施策の推進
 - ・ イノベーションの実現を目指した異業種交流や創業支援の推進
 - ・ エネルギー産業の育成
- ③ 地域資源を活用した地域経済の裾野拡大
 - ・ 観光誘客や商圏の拡大を図る交通・物流施策の推進
 - ・ 広域的な農畜産物の6次産業化の推進
- ④ 戦略的な観光施策
 - ・ 広域的回遊型観光ルートの連携推進
 - ・ 着地型や滞在型観光の推進
 - ・ 観光資源のブランド化に向けた取り組みの推進
 - ・ MICE等の誘致の推進
 - ・ 外国人観光客の誘致の推進
- ⑤ その他、圏域全体の経済成長のけん引に係る施策

(2) 高次の都市機能の集積

- ① 災害対応への広域連携の構築
 - ・ 地域災害時の拠点や災害救援物資等の整備
- ② 広域的公共交通網の構築
- ③ 高等教育・研究開発の環境整備
 - ・ 地域や企業ニーズに対応した人材の育成
- ④ その他、高次の都市機能の集積に係る施策

(3) 圏域全体の生活関連機能サービスの向上

- ① 生活機能の強化に係る政策分野
 - 既存公共施設の相互利用
 - ・ 予約システムの広域化
 - 地域医療
 - ・ 初期救急医療、二次救急医療体制の確保
 - ・ 予防接種等各種助成の充実
 - ・ 健康診査の受診率の向上
 - 介護・障がい福祉
 - ・ 地域包括ケアシステムの構築
 - ・ 災害時要支援者(災害弱者)の支援体制の充実
 - ・ 相談支援機能の強化
 - 子育て支援
 - ・ 待機児童対策の機能強化に向けた検討
 - ・ 乳幼児医療費の助成
 - ・ 地域子育て支援の充実

- 教育・文化・スポーツ
 - ・ いじめ防止対策の推進
 - ・ 多様な人材や施設等を活用した学習や体験活動
 - ・ 市民スポーツ活動の機会の充実
 - ・ 文化財の有効活用と保護に係る人材ネットワークの構築
 - 農地利用
 - ・ 担い手農家への農地集積の推進
 - ・ 耕作放棄地の解消と有効な活用
 - 地域振興
 - ・ 企業誘致の促進
 - ・ 新規就農者の支援
 - ・ 地元産品の販路拡大の促進
 - ・ 男女共同参画社会づくりの推進
 - ・ 市民活動の推進
 - 災害対策
 - ・ 津波避難対策におけるインフラ整備の具現化に向けた取り組み
 - ・ 防災教育の充実
 - ・ 自主防災組織率の向上と防災士等の育成
 - ・ 防災訓練の実施
 - 環境
 - ・ 廃棄物の広域処理
 - ・ 大分川・大野川の水質浄化に向けた取り組み
 - ・ ごみ減量や資源化の推進に向けた取り組み
 - 消防
 - ・ 災害時の相互連携強化の推進
 - ・ 消防の救急搬送体制の連携強化の推進
- ② 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野
 - 地域公共交通
 - ・ 民間路線バスの存続に向けた取り組み
 - ・ コミュニティバスやバス既存路線接続タクシー等の運行
 - ICTインフラ整備
 - ・ 学校教育における校務ネットワークの連携
 - ・ 広域Wi-Fi環境の整備
 - 道路等の交通インフラの整備・維持
 - ・ 基幹道路ネットワークの整備と維持
 - ・ 生活幹線道路の整備と維持
 - ・ 河川の改修と維持
 - 地域の生産者や消費者等の連携による地産地消
 - ・ 農畜水産物の消費拡大への取り組み
 - 地域内外の住民との交流・移住促進
 - その他、結びつきやネットワークの強化に係る連携
 - ③ 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野
 - 職員の人事交流等の連携強化と人材の育成
 - 外部からの行政及び民間人材の確保
 - その他、圏域マネジメント能力の強化に係る連携

(※左につづく)